

令和 7 年 度

生 駒 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 3 2 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

生駒市長 小紫雅史 様

生駒市監査委員 里 見 優
生駒市監査委員 平松亜矢子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 7 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による令和 7 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財 政 状 況	4
	1 普通会計決算収支状況	4
	2 財政指数の推移	4
	3 歳 入	6
	4 歳 出	7
	5 健全化判断比率	8
第7	市債等の状況	9
第8	一 般 会 計	10
	1 歳 入	10
	2 歳 出	21
第9	特 別 会 計	29
	1 公共施設整備基金特別会計	29
	2 介護保険特別会計	29
	3 国民健康保険特別会計	31
	4 後期高齢者医療特別会計	34

第 10	財産に関する調書	3 7
1	公有財産	3 7
2	物 品	3 7
3	債 権	3 7
4	基 金	3 7
む	す び	3 9
各	会計決算審査資料	4 3

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

令和7年度生駒市一般会計歳入歳出決算

令和7年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算

令和7年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和8年7月31日から令和8年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、これらが地方自治法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、適正に処理されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	49,375,688,222	23,304,232,677	72,679,920,899
歳 出	47,338,028,035	23,147,215,734	70,485,243,769
差引残高	2,037,660,187	157,016,943	2,194,677,130

なお上記総計決算額には、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額が含まれているため、これらの重複額を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(53,012,774) 49,322,675,448	(2,797,801,800) 20,506,430,877	(2,850,814,574) 69,829,106,325
歳 出	(2,797,801,800) 44,540,226,235	(53,012,774) 23,094,202,960	(2,850,814,574) 67,634,429,195
差引残高	4,782,449,213	-2,587,772,083	2,194,677,130

(注) () 内は、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

令和7年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	49,375,688	47,338,028	2,037,660	509,465	1,528,195	-7,812
特別会計	23,304,233	23,147,216	157,017	—	157,017	137,233
合 計	72,679,921	70,485,244	2,194,677	509,465	1,685,212	129,421
重 複 額	2,850,815	2,850,815	—	—	—	—
純 計	69,829,106	67,634,429	2,194,677	509,465	1,685,212	129,421

- (注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であることから、その影響を除いて当年度における実質収支の増減額を求めたもので、当年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除したものである。

3 予算の執行状況

令和7年度の歳入予算の執行率は、一般会計 91.3%、特別会計 95.9%、歳出予算の執行率は、一般会計 87.5%、特別会計 95.2%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 54,102,106,833		3,046,547,269	5.63	509,465,071	
総務費	物価高騰対応くらし支援事業	796,110,000	1.47	49,760,000	明許費
	庁舎管理費	5,507,260	0.01	5,507,260	明許費
	市民参画協働推進事業	40,028,000	0.07	20,028,000	明許費
	防災経費	48,134,000	0.09	18,074,000	明許費
民生費	介護保険円滑導入事業	8,500,000	0.02	—	明許費
	介護保険事業	4,782,000	0.01	667,000	明許費
	子育て応援手当支給事業	16,277,000	0.03	—	明許費
	物価高対応ひとり親家庭等 応援手当支給事業	18,700,000	0.03	—	明許費
	生活保護事務費	4,036,000	0.01	—	明許費
	生活保護扶助費	35,466,000	0.07	8,866,500	明許費
衛生費	病院事業	18,102,000	0.03	2,525,000	明許費
産業経済費	土地改良事業	9,141,700	0.02	—	明許費
	商工業振興事業	83,061,000	0.15	11,585,000	明許費
土木費	地域公共交通活性化事業	4,401,000	0.01	4,401,000	明許費
	道路橋梁維持補修費	24,779,873	0.05	279,873	明許費
	橋梁予防保全事業	2,795,000	0.01	1,257,750	明許費
	道路新設改良事業	47,000,000	0.09	26,240,500	明許費
	河川水路改修事業	146,000	0.00	146,000	明許費
	公園整備事業	2,013,000	0.00	1,007,000	明許費
	北部地域整備促進事業	47,520,000	0.09	37,580,000	明許費
消防費	消防施設等整備事業	212,821,436	0.39	10,021,436	明許費
教育費	学びの多様化学校整備事業	163,295,000	0.30	48,000	明許費
	生駒南小学校・中学校整備事業	320,547,000	0.59	95,947,000	明許費
	小学校施設管理費	17,572,000	0.03	17,572,000	明許費
	中学校施設管理費	4,246,000	0.01	446,000	明許費
	中学校施設整備事業	997,176,000	1.84	143,585,000	明許費
	生涯学習施設整備事業	3,287,000	0.01	3,287,000	明許費
	コミュニティセンター整備事業	13,709,000	0.03	1,187,000	明許費
	体育施設整備事業	68,574,000	0.13	22,274,000	明許費
	図書館施設整備事業	28,820,000	0.05	27,172,752	明許費
合計		3,046,547,269	5.63	509,465,071	

第6 財 政 状 況

1 普通会計決算収支状況

令和7年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 (A)	45,470,871	49,102,054	49,248,570
歳出総額 (B)	43,575,231	47,255,327	47,210,910
形式収支 (A)－(B) (C)	1,895,640	1,846,727	2,037,660
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	252,483	310,720	509,465
実質収支 (C)－(D) (E)	1,643,157	1,536,007	1,528,195
単年度収支 (F)	-331,248	-107,150	-7,812
財政調整基金の積立金 (G)	641	2,439	9,079
地方債繰上償還金 (H)	—	154,667	378,000
財政調整基金の積立金取崩し額 (I)	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	-330,607	49,956	379,267

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、一般会計と特別会計の一部に各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。そのため、本表の数値は一般会計の数値とは一致しない。

また、実質単年度収支は単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立額、地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた額で、当年度のみの実質的な収支である。

2 財政指数の推移

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数 (3か年平均)	生 駒 市	0.74	0.72
	類似団体	0.74	0.75
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	6.6	6.0
	類似団体	5.2	5.3
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	90.2	88.0
	類似団体	94.0	94.6
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	生 駒 市	1.9	1.6
	類似団体	4.7	4.7
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	8.6	8.1
	類似団体	11.0	10.6

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似団体の数値については、各年度の総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数(3か年平均)は0.72で、令和6年度と同じ数値であり、類似団体の令和6年度の平均値より低い数値を示している。

(2) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

本市の実質収支比率は5.7%で、令和6年度から0.3ポイント低下し、類似団体の令和6年度の平均値より高い数値を示している。

(3) 経常収支比率

通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

本市の経常収支比率は88.2%で、令和6年度から0.2ポイント悪化しているが、類似団体の令和6年度の平均値より低い(弾力性が高い)数値を示している。

(4) 実質公債費比率

公債費(実質的な借金返済額)が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

本市の実質公債費比率(3か年平均)は0.4%で、令和6年度から1.2ポイント改善し、類似団体の令和6年度の平均値を下回っている。

(5) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

本市の公債費負担比率は8.4%で、令和6年度から0.3ポイント悪化しているが、類似団体の令和6年度の平均値より良好な数値を示している。

(注) 「類似団体」は、国が全国の市町村を「人口」及び「産業構造」により35類型にグループ分けし、その中で同じ類型に属する団体を指す。

生駒市は類型「一般市Ⅲ－3」に区分される。「一般市Ⅲ－3」に区分される都市は全国に62市あり、近隣では橿原市、大東市、門真市などが同じ類型に含まれている。

３ 歳 入

普通会計の歳入を令和６年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和６年度		令和７年度		増減額 (B)－(A)	対令和 ６年度比 (B)／(A)
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
市税	17,538,815	35.7	17,924,241	36.4	385,426	102.2
地方譲与税	264,175	0.5	267,729	0.5	3,554	101.3
利子割交付金	12,889	0.0	51,403	0.1	38,514	398.8
配当割交付金	378,056	0.8	385,343	0.8	7,287	101.9
株式等譲渡所得割交付金	495,842	1.0	580,629	1.2	84,787	117.1
法人事業税交付金	121,363	0.2	125,512	0.3	4,149	103.4
地方消費税交付金	2,494,759	5.1	2,694,126	5.5	199,367	108.0
ゴルフ場利用税交付金	4,848	0.0	4,800	0.0	-48	99.0
環境性能割交付金	44,627	0.1	47,721	0.1	3,094	106.9
地方特例交付金	661,847	1.4	105,003	0.2	-556,844	15.9
地方交付税	6,714,108	13.7	6,716,163	13.6	2,055	100.0
交通安全対策特別交付金	9,534	0.0	8,170	0.0	-1,364	85.7
分担金及び負担金	163,801	0.3	456,091	0.9	292,290	278.4
使用料	353,814	0.7	357,232	0.7	3,418	101.0
手数料	323,966	0.7	325,681	0.7	1,715	100.5
国庫支出金	9,355,568	19.1	8,441,370	17.1	-914,198	90.2
県支出金	3,267,646	6.7	3,577,866	7.3	310,220	109.5
財産収入	63,641	0.1	99,950	0.2	36,309	157.1
寄附金	203,076	0.4	331,627	0.7	128,551	163.3
繰入金	1,096,315	2.2	1,681,637	3.4	585,322	153.4
繰越金	1,895,640	3.9	1,846,727	3.7	-48,913	97.4
諸収入	871,424	1.8	1,133,449	2.3	262,025	130.1
市債	2,766,300	5.6	2,086,100	4.2	-680,200	75.4
合 計	49,102,054	100.0	49,248,570	100.0	146,516	100.3

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳入決算額は 49,248,570 千円で、令和 6 年度に比べて 146,516 千円(0.3%)の増収となっている。これは、地方特例交付金で 556,844 千円、国庫支出金で 914,198 千円、市債で 680,200 千円等が減収となったが、市税で 385,426 千円、地方消費税交付金で 199,367 千円、分担金及び負担金で 292,290 千円、県支出金で 310,220 千円、寄附金で 128,551 千円、繰入金で 585,322 千円、諸収入で 262,025 千円等が増収となったことによるものである。

4 歳 出

普通会計の歳出を令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B)-(A)	対令和 6 年度比 (B)/(A)
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	8,716,021	18.5	9,596,643	20.3	880,622	110.1
	扶 助 費	11,589,846	24.5	11,839,782	25.1	249,936	102.2
	公 債 費	2,654,895	5.6	2,700,616	5.7	45,721	101.7
	小 計	22,960,762	48.6	24,137,041	51.1	1,176,279	105.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,933,774	12.6	3,903,917	8.3	-2,029,857	65.8
	内 補 助 事 業 費	2,672,709	5.7	719,308	1.5	-1,953,401	26.9
	単 独 事 業 費	3,261,065	6.9	3,184,609	6.7	-76,456	97.7
	災害復旧費	4,729	0.0	6,607	0.0	1,878	139.7
	小 計	5,938,503	12.6	3,910,524	8.3	-2,027,979	65.9
そ の 他	物 件 費	8,947,777	18.9	9,252,115	19.6	304,338	103.4
	維持補修費	153,088	0.3	182,120	0.4	29,032	119.0
	補 助 費 等	3,852,853	8.2	3,614,115	7.7	-238,738	93.8
	投資出資貸付金	156,335	0.3	814	0.0	-155,521	0.5
	繰 出 金	4,156,275	8.8	4,265,224	9.0	108,949	102.6
	積 立 金	1,089,734	2.3	1,848,957	3.9	759,223	169.7
	小 計	18,356,062	38.8	19,163,345	40.6	807,283	104.4
合 計		47,255,327	100.0	47,210,910	100.0	-44,417	99.9

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳出決算額は 47,210,910 千円で、令和 6 年度に比べて 44,417 千円(0.1%)の減少となっている。歳出決算額を性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 51.1%、投資的経費が 8.3%、その他の経費が 40.6%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、令和6年度に比べて1,176,279千円(5.1%)の増加となっている。これは、人件費で880,622千円、扶助費で249,936千円増加したこと等によるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、令和6年度に比べて2,027,979千円(34.1%)の減少となっている。これは普通建設事業費で2,029,857千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると補助事業費で1,953,401千円、単独事業費で76,456千円の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、令和6年度に比べて807,283千円(4.4%)の増加となっている。これは、補助費等で238,738千円、投資出資貸付金で155,521千円減少したものの、積立金で759,223千円、物件費で304,338千円、繰出金で108,949千円等が増加したことによるものである。

5 健全化判断比率

令和7年度決算に係る健全化判断比率は以下のとおりとなっている。

(%)

	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-5.98)	— (-5.74)	11.98	20.0
連結実質赤字比率	— (-18.38)	— (-7.44)	16.98	30.0
実質公債費比率	1.6	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	— (-132.3)	— (-125.0)	350.0	

早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準であり、いずれかの数値がこの値を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準であり、財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(1) 実質赤字比率

一般会計等の赤字の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示している。

赤字額はないので「—」表示となっている。

(2) 連結実質赤字比率

公営企業や特別会計も含めた市の全ての赤字の割合を表し、市全体の財政運営の悪化の度合いを示している。

赤字額はないので「—」表示となっている。

(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示しており、3か年度分の平均値で表している。

令和7年度は0.4%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

地方債や将来支払わなければならない負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示している。

将来負担額がないため「—」表示となっている。

第 7 市債等の状況

令和 7 年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度発行額	令和 7 年度償還額	令和 7 年度末現在高
一 般 会 計	13,683,408,720	2,086,100,000	2,714,981,077	13,054,527,643

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近 3 年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
未 償 還 額	一 般 会 計	13,605,162,788	13,683,408,720	13,054,527,643
	特 別 会 計	—	—	—
	合 計	13,605,162,788	13,683,408,720	13,054,527,643
	人口 1 人当たり	116,464	117,750	112,857
積 立 基 金 現 在 高		16,804,034,986	16,533,259,772	17,005,726,504

(注) 人口 1 人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近 3 年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
債 務 負 担 行 為 額	26,543,346	22,584,233	23,901,514

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額54,102,106,833円に対し、歳入決算額49,375,688,222円、歳出決算額47,338,028,035円で、歳入歳出差引額は2,037,660,187円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき509,465,071円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,528,195,116円の黒字となっている。

また、令和7年度実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,811,643円の赤字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (A)	45,602,339,583	49,230,361,067	49,375,688,222
歳出決算額 (B)	43,706,699,891	47,383,634,530	47,338,028,035
形式収支 (A)-(B) (C)	1,895,639,692	1,846,726,537	2,037,660,187
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	252,482,900	310,719,778	509,465,071
実質収支 (C)-(D) (E)	1,643,156,792	1,536,006,759	1,528,195,116
単年度収支 (F)	-331,248,179	-107,150,033	-7,811,643

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を令和6年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	53,474,365,125	49,814,522,154	49,230,361,067	66,882,898	517,278,189	98.8
7	54,102,106,833	49,943,467,576	49,375,688,222	110,859,809	456,919,545	98.9
増減	627,741,708	128,945,422	145,327,155	43,976,911	-60,358,644	0.1

予算現額54,102,106,833円に対し、調定額は49,943,467,576円(92.3%)、収入済額は49,375,688,222円(91.3%)となっている。また、不納欠損額は110,859,809円で、収入未済額は456,919,545円となっている。

調定額は令和6年度に比べて128,945,422円の増加となっている。これは、地方特例交付金で556,844,000円(84.1%)、国庫支出金で870,684,009円(9.1%)、市債で680,200,000円(24.6%)等が減少したものの、市税で363,655,901円(2.0%)、地方消費税交付金で199,367,000円(8.0%)、県支出金で310,219,541円(9.1%)、寄附金で115,632,901円(56.9%)、繰入金で585,322,014円(53.4%)、諸収入で530,489,169円(52.6%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は令和6年度に比べて43,976,911円(65.8%)増加している。

また、収入未済額については令和6年度に比べて60,358,644円(11.7%)減少している。収入率

は98.9%で、令和6年度に比べて0.1ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		令和6年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	22,474,840,700	45.7	24,076,281,278	48.8	107.1
依 存 財 源	26,755,520,367	54.3	25,299,406,944	51.2	94.6
合 計	49,230,361,067	100.0	49,375,688,222	100.0	100.3

決算審査資料5参照

自主財源は、令和6年度に比べて1,601,440,578円(7.1%)の増加となっている。これは、繰越金で48,913,155円(2.6%)等が減少したものの、市税で385,426,117円(2.2%)、寄附金で115,632,901円(56.9%)、繰入金で585,322,014円(53.4%)、諸収入で525,285,340円(57.0%)等が増加したこと等によるものである。

また、依存財源は、令和6年度に比べて1,456,113,423円(5.4%)の減少となっている。これは、地方消費税交付金で199,367,000円(8.0%)、県支出金で310,219,541円(9.5%)等が増加したものの、地方特例交付金で556,844,000円(84.1%)、国庫支出金で870,684,009円(9.1%)、市債で680,200,000円(24.6%)等が減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	16,487,943,000	18,034,821,752	17,538,814,952	65,740,572	430,266,228	97.2
7	17,535,575,000	18,398,477,653	17,924,241,069	104,182,224	370,054,360	97.4
増減	1,047,632,000	363,655,901	385,426,117	38,441,652	-60,211,868	0.2

予算現額17,535,575,000円に対し、調定額は18,398,477,653円、収入済額は17,924,241,069円で、収入率は97.4%となっている。

また、収入済額は令和6年度に比べて385,426,117円(2.2%)増加している。

不納欠損額は104,182,224円で、令和6年度に比べて38,441,652円(58.5%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税52,517,856円、固定資産税42,412,302円、軽自動車税179,353円、都市計画税9,072,713円となっている。

また、収入未済額は370,054,360円で、令和6年度に比べて60,211,868円(14.0%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は101,695,927円、滞納繰越分は268,358,433円となっている。

次に、収入済額を項別に令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)-(A)	対令和 6年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,253,366,591	98.1	9,546,411,046	98.0	293,044,455	103.2
固 定 資 産 税	6,298,121,975	96.1	6,380,274,245	96.5	82,152,270	101.3
軽自動車税	198,149,018	98.1	204,196,688	97.9	6,047,670	103.1
市たばこ税	453,156,120	100.0	445,956,448	100.0	-7,199,672	98.4
都市計画税	1,336,021,248	96.0	1,347,402,642	96.5	11,381,394	100.9
合 計	17,538,814,952	97.2	17,924,241,069	97.4	385,426,117	102.2

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)-(A)	対令和 6年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	17,485,428,199	99.5	17,867,114,899	99.4	381,686,700	102.2
滞納繰越分	53,386,753	11.4	57,126,170	13.3	3,739,417	107.0
合 計	17,538,814,952	97.2	17,924,241,069	97.4	385,426,117	102.2

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、令和6年度と比べて現年課税分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は1.9ポイント上昇し、市税全体では0.2ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	278,205,000	264,175,000	264,175,000
7	264,827,000	267,729,000	267,729,000
増減	-13,378,000	3,554,000	3,554,000

予算現額264,827,000円に対し、調定額、収入済額ともに267,729,000円で、令和6年度に比べて3,554,000円(1.3%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	9,951,000	12,889,000	12,889,000
7	17,842,000	51,403,000	51,403,000
増減	7,891,000	38,514,000	38,514,000

予算現額17,842,000円に対し、調定額、収入済額ともに51,403,000円で、令和6年度に比べて38,514,000円(298.8%)の増収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	257,158,000	378,056,000	378,056,000
7	298,817,000	385,343,000	385,343,000
増減	41,659,000	7,287,000	7,287,000

予算現額298,817,000円に対し、調定額、収入済額ともに385,343,000円で、令和6年度に比べて7,287,000円(1.9%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	268,993,000	495,842,000	495,842,000
7	468,047,000	580,629,000	580,629,000
増減	199,054,000	84,787,000	84,787,000

予算現額468,047,000円に対し、調定額、収入済額ともに580,629,000円で、令和6年度に比べて84,787,000円(17.1%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	99,102,000	121,363,000	121,363,000
7	109,408,000	125,512,000	125,512,000
増減	10,306,000	4,149,000	4,149,000

予算現額109,408,000円に対し、調定額、収入済額ともに125,512,000円で、令和6年度に比べて4,149,000円(3.4%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	2,272,010,000	2,494,759,000	2,494,759,000
7	2,462,858,000	2,694,126,000	2,694,126,000
増減	190,848,000	199,367,000	199,367,000

予算現額2,462,858,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,694,126,000円で、令和6年度に比べて199,367,000円(8.0%)の増収となっている。これは、地方消費税交付金の交付の基礎となる県収入額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	4,768,000	4,847,958	4,847,958
7	4,601,000	4,800,003	4,800,003
増減	-167,000	-47,955	-47,955

予算現額4,601,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,800,003円で、令和6年度に比べて47,955円(1.0%)の減収となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	44,847,000	44,627,000	44,627,000
7	48,075,000	47,721,000	47,721,000
増減	3,228,000	3,094,000	3,094,000

予算現額48,075,000円に対し、調定額、収入済額ともに47,721,000円で、令和6年度に比べて3,094,000円(6.9%)の増収となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	656,443,000	661,847,000	661,847,000
7	114,559,000	105,003,000	105,003,000
増減	-541,884,000	-556,844,000	-556,844,000

予算現額114,559,000円に対し、調定額、収入済額ともに105,003,000円で、令和6年度に比べて556,844,000円(84.1%)の減収となっている。これは、定額減税事業の終了により定額減税減収補填特例交付金が減少したこと等によるとのことである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	6,695,060,000	6,714,108,000	6,714,108,000
7	6,690,833,000	6,716,163,000	6,716,163,000
増減	-4,227,000	2,055,000	2,055,000

予算現額6,690,833,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,716,163,000円で、普通交付税の交付額は6,070,833,000円、特別交付税の交付額は645,330,000円となっている。

また、令和6年度に比べて2,055,000円(0.0%)の増収となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	14,675,000	9,534,000	9,534,000
7	14,675,000	8,170,000	8,170,000
増減	0	-1,364,000	-1,364,000

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに8,170,000円で、令和6年度に比べ1,364,000円(14.3%)の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	116,430,000	86,530,687	85,745,887	0	784,800	99.1
7	88,210,000	85,501,954	84,724,454	0	777,500	99.1
増減	-28,220,000	-1,028,733	-1,021,433	0	-7,300	0.0

予算現額88,210,000円に対し、調定額は85,501,954円、収入済額は84,724,454円で、収入率は99.1%となっている。

収入済額は令和6年度に比べて1,021,433円(1.2%)の減収となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	727,390,000	678,437,507	677,078,939	12,504	1,346,064	99.8
7	686,490,000	683,759,589	682,209,067	18,334	1,532,188	99.8
増減	-40,900,000	5,322,082	5,130,128	5,830	186,124	0.0

予算現額686,490,000円に対し、調定額は683,759,589円、収入済額は682,209,067円で、収入率は99.8%となっている。

収入済額は令和6年度に比べて5,130,128円(0.8%)の増収となっている。

次に、収入済額を項別に令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使 用 料	353,642,445	357,032,176	3,389,731	1.0
手 数 料	323,436,494	325,176,891	1,740,397	0.5
合 計	677,078,939	682,209,067	5,130,128	0.8

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	11,647,932,225	9,519,526,295	9,519,526,295
7	10,256,455,055	8,648,842,286	8,648,842,286
増減	-1,391,477,170	-870,684,009	-870,684,009

予算現額10,256,455,055円に対し、調定額、収入済額ともに8,648,842,286円となっている。

調定額は予算現額に対し1,607,612,769円(15.7%)少なくなっている。これは、総務費国庫補助金で物価高騰対応くらし支援事業等が繰越となったこと等により総務管理費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で補助対象事業の繰越等により中学校費補助金が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和6年度に比べて870,684,009円(9.1%)の減収となっている。これは、総務費国庫補助金で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したこと、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進交付金が減少したこと等によるとのことである。

次に、収入済額を項別に令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	5,528,792,099	6,415,532,381	886,740,282	16.0
国庫補助金	3,958,955,769	2,201,105,620	-1,757,850,149	-44.4
委 託 金	31,778,427	32,204,285	425,858	1.3
合 計	9,519,526,295	8,648,842,286	-870,684,009	-9.1

第16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	3,688,695,000	3,267,646,114	3,267,646,114
7	4,147,836,000	3,577,865,655	3,577,865,655
増減	459,141,000	310,219,541	310,219,541

予算現額4,147,836,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,577,865,655円となっている。

調定額は予算現額に対し569,970,345円(13.7%)少なくなっている。これは、民生費県補助金で、子ども医療費助成に対する補助金が見込みを下回ったことで児童福祉費補助金が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和6年度に比べて310,219,541円(9.5%)の増収となっている。これは、民生費県負担金で、介護給付費等負担金等が増加したこと、民生費県補助金で、重層的支援体制整備事業交付金等が増加したこと等によるとのことである。

次に、収入済額を項別に令和６年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

項	令和６年度 (A)	令和７年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	2,274,169,085	2,381,994,577	107,825,492	4.7
県補助金	749,719,558	858,995,207	109,275,649	14.6
委託金	243,757,471	336,875,871	93,118,400	38.2
合 計	3,267,646,114	3,577,865,655	310,219,541	9.5

第１７款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	49,365,000	56,547,990	56,547,990
7	108,851,000	91,126,656	91,126,656
増減	59,486,000	34,578,666	34,578,666

予算現額108,851,000円に対し、調定額、収入済額ともに91,126,656円で、令和６年度に比べて34,578,666円(61.1%)の増収となっている。

第１８款 寄 附 金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	194,556,000	203,076,314	203,076,314
7	356,042,000	318,709,215	318,709,215
増減	161,486,000	115,632,901	115,632,901

予算現額356,042,000円に対し、調定額、収入済額ともに318,709,215円で、令和６年度に比べて115,632,901円(56.9%)の増収となっている。これは、一般寄附金で、高額の遺贈寄附金があったこと等によるとのことである。

第１９款 繰 入 金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	2,801,868,000	1,096,315,350	1,096,315,350
7	2,758,710,000	1,681,637,364	1,681,637,364
増減	-43,158,000	585,322,014	585,322,014

予算現額2,758,710,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,681,637,364円となっている。

調定額は予算現額に対し1,077,072,636円(39.0%)少なくなっている。これは、基金繰入金で当初見込みよりも基金の取崩しが少なかったことにより繰入額が減少したこと等によるものとである。

また、収入済額は令和6年度に比べて585,322,014円(53.4%)の増収となっている。これは、職員退職給与基金、減債基金、こども未来基金等の取崩額が令和6年度より多かったこと等によるものとである。

第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額
6	1,895,639,900	1,895,639,692	1,895,639,692
7	1,846,726,778	1,846,726,537	1,846,726,537
増減	-48,913,122	-48,913,155	-48,913,155

予算現額1,846,726,778円に対し、調定額、収入済額ともに1,846,726,537円で、令和6年度に比べて48,913,155円(2.6%)の減収となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	1,016,934,000	1,007,632,495	921,621,576	1,129,822	84,881,097	91.5
7	1,522,269,000	1,538,121,664	1,446,906,916	6,659,251	84,555,497	94.1
増減	505,335,000	530,489,169	525,285,340	5,529,429	-325,600	2.6

予算現額1,522,269,000円に対し、調定額は1,538,121,664円、収入済額は1,446,906,916円で、収入率は94.1%となっている。

収入済額は令和6年度に比べて525,285,340円(57.0%)の増収となっている。これは、貸付金元利収入で、病院事業会計貸付金元利収入があったこと、雑入で、派遣職員給与等負担金が増加したこと等によるものとである。

不納欠損額は、令和6年度に比べて5,529,429円(489.4%)増加している。

また、収入未済額は84,555,497円で令和6年度に比べて325,600円(0.4%)減少している。

第 2 2 款 市 債

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6	4,246,400,000	2,766,300,000	2,766,300,000
7	4,300,400,000	2,086,100,000	2,086,100,000
増減	54,000,000	-680,200,000	-680,200,000

予算現額4,300,400,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,086,100,000円で、令和6年度に比べて680,200,000円(24.6%)の減収となっている。これは、衛生債が減少したものの、土木債、教育債等が増加したことによるとのことである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	53,474,365,125	47,383,634,530	2,307,185,833	3,783,544,762	88.6
7	54,102,106,833	47,338,028,035	3,046,547,269	3,717,531,529	87.5
増減	627,741,708	-45,606,495	739,361,436	-66,013,233	-1.1

予算現額54,102,106,833円に対し、支出済額は47,338,028,035円で、執行率は87.5%となっている。

支出済額は令和6年度に比べて45,606,495円(0.1%)の減少となっている。これは、総務費で1,071,844,434円(20.0%)、民生費で865,447,756円(4.4%)、産業経済費で122,246,367円(24.4%)、土木費で473,443,809円(13.0%)、教育費で1,636,471,034円(31.7%)等が増加したが、衛生費で4,315,076,340円(49.2%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、令和6年度に比べて739,361,436円(32.0%)増加している。また、不用額は令和6年度と比べて66,013,233円(1.7%)減少している。

なお、執行率は令和6年度に比べて1.1ポイント低下している。

次に、使途別歳出決算状況を令和6年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		令和6年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	8,877,249,146	18.7	9,730,068,658	20.6	109.6
物件費その他の経費	38,506,385,384	81.3	37,607,959,377	79.4	97.7
合 計	47,383,634,530	100.0	47,338,028,035	100.0	99.9

決算審査資料6参照

令和6年度に比べて人件費は852,819,512円(9.6%)の増加、物件費その他の経費は898,426,007円(2.3%)の減少となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	331,371,000	320,711,744	0	10,659,256	96.8
7	332,245,000	319,934,911	0	12,310,089	96.3
増減	874,000	-776,833	0	1,650,833	-0.5

予算現額332,245,000円に対し、支出済額は319,934,911円で、不用額は12,310,089円となっている。また、執行率は96.3%となっている。

支出済額は令和6年度に比べて776,833円(0.2%)の減少となっている。また、執行率については0.5ポイント低下している。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	5,816,463,000	5,367,933,168	111,575,200	336,954,632	92.3
7	7,642,013,200	6,439,777,602	889,779,260	312,456,338	84.3
増減	1,825,550,200	1,071,844,434	778,204,060	-24,498,294	-8.0

予算現額7,642,013,200円に対し、支出済額は6,439,777,602円で、翌年度に889,779,260円繰り越しているため、不用額は312,456,338円となっている。また、執行率は84.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による物価高騰対応くらし支援事業で796,110,000円、庁舎管理費で5,507,260円、市民参画共同推進事業費で40,028,000円、防災経費で48,134,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、寄附額が当初想定していた額を下回ったことによりふるさと生駒応援寄附等事業で62,284,977円、入札による請負差額が生じたこと等により経営事務費で23,486,596円、入札による請負差額が生じたこと等により防災経費で20,979,480円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて1,071,844,434円(20.0%)の増加となっている。これは、基金管理費の支出が増加したこと等によるものである。また、執行率については8.0ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総 務 管 理 費	6,423,677,200	5,317,257,410	889,779,260	216,640,530	82.8
徴 税 費	622,792,000	579,649,366	0	43,142,634	93.1
戸籍住民基本台帳費	317,953,000	299,345,175	0	18,607,825	94.1
選 挙 費	167,422,000	147,070,674	0	20,351,326	87.8
統 計 調 査 費	68,488,000	58,396,754	0	10,091,246	85.3
監 査 委 員 費	41,681,000	38,058,223	0	3,622,777	91.3
合 計	7,642,013,200	6,439,777,602	889,779,260	312,456,338	84.3

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
6	21,488,477,825	19,469,495,605	530,751,373	1,488,230,847	90.6
7	21,599,624,373	20,334,943,361	87,761,000	1,176,920,012	94.1
増減	111,146,548	865,447,756	-442,990,373	-311,310,835	3.5

予算現額21,599,624,373円に対し、支出済額は20,334,943,361円で、翌年度に87,761,000円繰り越しているため、不用額は1,176,920,012円となっている。また、執行率は94.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による介護保険円滑導入事業費で8,500,000円、介護保険事業費で4,782,000円、子育て応援手当支給事業費で16,277,000円、物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業費で18,700,000円、生活保護事務費で4,036,000円及び生活保護扶助費で35,466,000円である。

不用額が生じた主なものは、児童福祉費において、受給件数や医療費が当初見込みより少なかったこと等により子ども医療費助成事業費で215,373,159円、対象児童数が当初見込みより少なかったこと等により児童手当支給経費で137,595,107円、国民健康保険費において、保険税軽減対象者数が当初見込みより少なかったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で137,359,428円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて865,447,756円(4.4%)の増加となっている。これは、障がい者支援事業費、児童手当支給経費、子育て応援手当支給事業費等の支出が増加したこと等によるものである。また、執行率については3.5ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
社 会 福 祉 費	9,926,746,373	9,572,109,369	13,282,000	341,355,004	96.4
児 童 福 祉 費	9,610,751,000	8,887,119,226	34,977,000	688,654,774	92.5
生 活 保 護 費	1,191,189,000	1,142,669,740	39,502,000	9,017,260	95.9
災 害 救 助 費	537,000	3,454	0	533,546	0.6
国民健康保険費	870,401,000	733,041,572	0	137,359,428	84.2
合 計	21,599,624,373	20,334,943,361	87,761,000	1,176,920,012	94.1

支出額の大きい実施施策は、社会福祉費において、障害福祉サービスで2,607,455千円、児童福祉費において、児童手当で2,430,595千円、生活保護費において、生活保護で1,005,788千円等である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	9,689,369,100	8,762,007,994	74,621,000	852,740,106	90.4
7	4,883,110,000	4,446,931,654	18,102,000	418,076,346	91.1
増減	-4,806,259,100	-4,315,076,340	-56,519,000	-434,663,760	0.7

予算現額4,883,110,000円に対し、支出済額は4,446,931,654円で、翌年度に18,102,000円繰り越しているため、不用額は418,076,346円となっている。また、執行率は91.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による病院事業費で18,102,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、新型コロナワクチンの接種者が当初見込みより少なかったこと等により予防接種事業費で140,519,347円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する事業に係る事業費が当初見込みより少なくなったこと等により環境基本計画推進事業費で49,182,503円、妊産婦健康診査等の補助券利用者や、出産・子育て応援給付金、生殖補助医療等助成金等の申請者が当初見込みより少なかったこと等により母子保健事業費で44,257,610円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて4,315,076,340円(49.2%)の減少となっている。これは、清掃センター施設整備事業費の減少等によるものである。また、執行率については0.7ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	2,371,710,000	2,013,524,342	18,102,000	340,083,658	84.9
清 掃 費	2,511,400,000	2,433,407,312	0	77,992,688	96.9
合 計	4,883,110,000	4,446,931,654	18,102,000	418,076,346	91.1

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	696,524,000	501,024,848	81,400,000	114,099,152	71.9
7	828,650,000	623,271,215	92,202,700	113,176,085	75.2
増減	132,126,000	122,246,367	10,802,700	-923,067	3.3

予算現額828,650,000円に対し、支出済額は623,271,215円で、翌年度に92,202,700円繰り越しているため、不用額は113,176,085円となっている。また、執行率は75.2%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業費で9,141,700円及び商工業振興事業費で83,061,000円である。

不用額が生じた主なものは、商工費において、入札による請負差額が生じたこと等によりテレワーク・インキュベーション事業費で25,445,642円、企業立地補助金の交付額が当初見込みより少なかったこと等により企業誘致施策事業費で19,593,916円、農業費において、入札による請負差額が生じたこと等により土地改良事業費で19,324,915円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて122,246,367円(24.4%)の増加となっている。これは、テレワーク・インキュベーション事業費、商工業振興事業費等の増加等によるものである。また、執行率については3.3ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農業費	217,366,000	168,767,161	9,141,700	39,457,139	77.6
商工費	611,284,000	454,504,054	83,061,000	73,718,946	74.4
合計	828,650,000	623,271,215	92,202,700	113,176,085	75.2

第6款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	4,561,720,200	3,641,021,937	478,235,260	442,463,003	79.8
7	4,593,308,260	4,114,465,746	128,654,873	350,187,641	89.6
増減	31,588,060	473,443,809	-349,580,387	-92,275,362	9.8

予算現額4,593,308,260円に対し、支出済額は4,114,465,746円で、翌年度に128,654,873円繰り越しているため、不用額は350,187,641円となっている。また、執行率は89.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による地域公共交通活性化事業費で4,401,000円、道路橋梁維持補修費で24,779,873円、橋梁予防保全事業費で2,795,000円、道路新設改良事業費で47,000,000円、河川水路改修事業費で146,000円、公園整備事業費で2,013,000円及び北部地域整備促進事業費で47,520,000円である。

不用額が生じた主なものは、下水道費において、消費税の還付金が生じたことや人件費に不用額が生じたこと等により下水道事業会計補助金で64,492,830円、都市計画費において、入札による請負差額が生じたこと等により公園・街路樹管理費で52,961,834円、土木管理費において、鉄道バリアフリー化設備整備事業補助金の国の内示額が当初見込みを下回ったこと等によりバリアフリー整備事業費で33,194,400円とのことである。

支出済額は、令和6年度に比べて473,443,809円(13.0%)の増加となっている。これは、北部地域整備促進事業費、橋梁予防保全事業費、橋梁耐震化事業費等の増加等によるものである。また、執行率については、9.8ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
土 木 管 理 費	356,299,000	285,643,289	4,401,000	66,254,711	80.2
道路橋梁 及び河川費	1,404,589,860	1,246,176,702	74,720,873	83,692,285	88.7
都 市 計 画 費	1,707,561,400	1,532,376,437	49,533,000	125,651,963	89.7
住 宅 費	141,014,000	130,918,148	0	10,095,852	92.8
下 水 道 費	983,844,000	919,351,170	0	64,492,830	93.4
合 計	4,593,308,260	4,114,465,746	128,654,873	350,187,641	89.6

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
6	1,462,096,000	1,426,374,387	1,827,000	33,894,613	97.6
7	1,726,127,000	1,479,568,272	212,821,436	33,737,292	85.7
増減	264,031,000	53,193,885	210,994,436	-157,321	-11.9

予算現額1,726,127,000円に対し、支出済額は1,479,568,272円で、翌年度に212,821,436円繰り越しているため、不用額は33,737,292円となっている。また、執行率は85.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による消防施設等整備事業費で212,821,436円である。

不用額が生じた主なものは、消防団員の出動を要する災害が当初見込みより少なかったこと等により消防団運営費で10,911,087円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて53,193,885円(3.7%)の増加となっている。また、執行率については11.9ポイント低下している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
6	6,634,215,000	5,163,295,193	1,020,196,000	450,723,807	77.8
7	9,655,471,000	6,799,766,227	1,617,226,000	1,238,478,773	70.4
増減	3,021,256,000	1,636,471,034	597,030,000	787,754,966	-7.4

予算現額9,655,471,000円に対し、支出済額は6,799,766,227円で、翌年度に1,617,226,000円繰り越しているため、不用額は1,238,478,773円となっている。また、執行率は70.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による学びの多様な学校整備事業費で163,295,000円、生駒南小学校・中学校整備事業費で320,547,000円、小学校施設管理費で17,572,000円、中学校施設管理費で4,246,000円、中学校施設整備事業費で997,176,000円、生涯学習施設整備事業費で3,287,000円、コミュニティセンター整備事業費で13,709,000円、体育施設整備事業費で68,574,000円及び図書館施設整備事業費で28,820,000円である。

不用額が生じた主なものは、小学校費において、入札による請負差額が生じたことにより小学校施設整備事業費で355,400,900円、中学校費において、入札による請負差額が生じたことにより中学校施設整備事業費で302,911,100円、幼稚園費において、工事内容の精査及び入札による請負差額が生じたこと等により幼稚園施設整備事業費で81,339,030円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて1,636,471,034円(31.7%)の増加となっている。これは、学校教育事務費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費等が増加したこと等によるものである。また、執行率については7.4ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	1,362,381,000	751,084,445	483,842,000	127,454,555	55.1
小学校費	1,687,285,000	1,237,198,822	17,572,000	432,514,178	73.3
中学校費	2,352,093,000	980,725,456	1,001,422,000	369,945,544	41.7
幼稚園費	1,157,151,000	961,145,348	0	196,005,652	83.1
社会教育費	1,677,998,000	1,488,043,376	114,390,000	75,564,624	88.7
保健体育費	1,418,563,000	1,381,568,780	0	36,994,220	97.4
合計	9,655,471,000	6,799,766,227	1,617,226,000	1,238,478,773	70.4

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	14,397,000	4,728,779	8,580,000	1,088,221	32.8
7	18,730,000	6,606,600	0	12,123,400	35.3
増減	4,333,000	1,877,821	-8,580,000	11,035,179	2.5

予算現額18,730,000円に対し、支出済額は6,606,600円で、不用額は12,123,400円となっている。また、執行率は35.3%となっている。

第10款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
6	2,730,399,000	2,727,040,875	0	3,358,125	99.9
7	2,772,828,000	2,772,762,447	0	65,553	100.0
増減	42,429,000	45,721,572	0	-3,292,572	0.1

予算現額2,772,828,000円に対し、支出済額は2,772,762,447円で、不用額は65,553円となっている。また、執行率は100.0%となっている。

支出済額は令和6年度に比べて45,721,572円(1.7%)の増加となっている。また、執行率については0.1ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	比 較	
				(B)－(A)	(C)－(B)
元金	2,774,378,481	2,688,054,068	2,714,981,077	-86,324,413	26,927,009
利子	34,279,361	38,986,807	57,781,370	4,707,446	18,794,563
合計	2,808,657,842	2,727,040,875	2,772,762,447	-81,616,967	45,721,572

第11款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	充 当 率 (B)/(A)
6	50,000,000	667,000	49,333,000	1.3
7	50,000,000	0	50,000,000	0.0
増減	0	-667,000	667,000	-1.3

予算額50,000,000円に対し、本年度の充当はなかった。

第9 特 別 会 計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	22,632,000 円	収入済額	15,684,751 円
		支出済額	15,684,751 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
6	7,419,000	802,665	802,665	0	0	100.0
7	22,632,000	15,684,751	15,684,751	0	0	100.0
増減	15,213,000	14,882,086	14,882,086	0	0	0.0

予算現額 22,632,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 15,684,751 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも令和 6 年度に比べて 14,882,086 円(1,854.1%)の増加となっている。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6	7,419,000	802,665	0	6,616,335	10.8
7	22,632,000	15,684,751	0	6,947,249	69.3
増減	15,213,000	14,882,086	0	330,914	58.5

予算現額 22,632,000 円に対し、支出済額は 15,684,751 円で、不用額は 6,947,249 円となっている。また、執行率は 69.3%となっている。

支出済額は令和 6 年度に比べて 14,882,086 円(1,854.1%)の増加となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	10,609,013,000 円	収入済額	10,528,548,531 円
		支出済額	10,391,948,328 円
		収入支出差引額	136,600,203 円

収入・支出の差引残額 136,600,203 円については、全額を介護給付費準備基金に積み立てている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
6	10,451,165,000	10,163,525,756	10,146,473,286	4,569,380	12,483,090	99.8
7	10,609,013,000	10,547,401,201	10,528,548,531	4,806,690	14,045,980	99.8
増減	157,848,000	383,875,445	382,075,245	237,310	1,562,890	0.0

予算現額 10,609,013,000 円に対し、調定額は 10,547,401,201 円、収入済額は 10,528,548,531 円で、収入率は 99.8%となっている。

調定額は予算現額に対し 61,611,799 円 (0.6%) 少なくなっている。

また、収入済額は令和 6 年度に比べて 382,075,245 円 (3.8%) の増収となっている。これは、給付費が増加したことにより国庫支出金、県支出金等が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 4,806,690 円で、令和 6 年度に比べて 237,310 円 (5.2%) 増加している。

また、収入未済額は 14,045,980 円で、令和 6 年度に比べて 1,562,890 円 (12.5%) 増加している。

次に、収入済額を款別に令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	令和 6 年度 収入済額 (A)	令和 7 年度 収入済額 (B)	増 減 額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
保 険 料	2,471,064,020	2,513,683,640	42,619,620	1.7
使用料及び手数料	211,900	180,100	-31,800	-15.0
国 庫 支 出 金	2,004,352,039	2,202,756,649	198,404,610	9.9
支 払 基 金 交 付 金	2,585,370,655	2,669,139,000	83,768,345	3.2
県 支 出 金	1,398,117,905	1,509,417,516	111,299,611	8.0
財 産 収 入	1,608,160	5,642,482	4,034,322	250.9
繰 入 金	1,682,039,182	1,616,235,126	-65,804,056	-3.9
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	3,709,425	11,494,018	7,784,593	209.9
合 計	10,146,473,286	10,528,548,531	382,075,245	3.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6	10,451,165,000	10,146,473,286	0	304,691,714	97.1
7	10,609,013,000	10,391,948,328	0	217,064,672	98.0
増減	157,848,000	245,475,042	0	-87,627,042	0.9

予算現額 10,609,013,000 円に対し、支出済額は 10,391,948,328 円で、不用額は 217,064,672 円となっている。また、執行率は 98.0%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介

護サービス等給付費で 136, 223, 342 円とのことである。

支出済額は令和 6 年度に比べて 245, 475, 042 円 (2. 4%) の増加となっている。

次に、支出済額を款別に令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	令和 6 年度 支出済額 (A)	令和 7 年度 支出済額 (B)	増 減 額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
総 務 費	254, 887, 142	267, 526, 929	12, 639, 787	5. 0
保 険 給 付 費	9, 346, 233, 952	9, 735, 205, 994	388, 972, 042	4. 2
地域支援事業費	411, 133, 491	229, 420, 459	-181, 713, 032	-44. 2
保健福祉事業費	1, 817, 089	2, 073, 012	255, 923	14. 1
基 金 積 立 金	71, 574, 094	99, 199, 034	27, 624, 940	38. 6
諸 支 出 金	60, 827, 518	58, 522, 900	-2, 304, 618	-3. 8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10, 146, 473, 286	10, 391, 948, 328	245, 475, 042	2. 4

保険給付費で令和 6 年度に比べ 388, 972, 042 円多くなっている。これは、高齢化に伴う介護認定者数やサービス受給者数が増加したこと等によるとのことである。

また、介護保険事業の概要を令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (C) = (B) - (A)	増減率 (%) (C) / (A)
被保険者数	人	34, 866	35, 016	150	0. 4
年間総費用額 (給付費)	円	9, 346, 233, 952	9, 735, 205, 994	388, 972, 042	4. 2
要介護 (要支援) 認定者数	人	5, 787	6, 020	233	4. 0
サービス利用者数 (在宅)	人	3, 602	3, 745	143	4. 0
サービス利用者数 (施設)	人	768	787	19	2. 5
サービス利用者数 (地域密着)	人	654	701	47	7. 2

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	10, 298, 530, 000 円	収入済額	9, 654, 217, 957 円
		支出済額	9, 641, 357, 467 円
		収入支出差引額	12, 860, 490 円

収入・支出の差引残額 12, 860, 490 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	10,531,416,000	10,135,646,961	9,700,526,288	41,936,367	393,184,306	95.7
7	10,298,530,000	10,076,982,852	9,654,217,957	28,296,625	394,468,270	95.8
増減	-232,886,000	-58,664,109	-46,308,331	-13,639,742	1,283,964	0.1

予算現額 10,298,530,000 円に対し、調定額は 10,076,982,852 円、収入済額は 9,654,217,957 円で、収入率は 95.8%となっている。

調定額は予算現額に対し 221,547,148 円(2.2%)少なくなっている。

また、収入済額は令和 6 年度に比べて 46,308,331 円(0.5%)の減収となっている。これは、給付費が減少したこと等により県支出金が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は 28,296,625 円で、令和 6 年度に比べて 13,639,742 円(32.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 391,975,956 円で、令和 6 年度に比べて 459,413 円(0.1%)増加している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 96,314,031 円、滞納繰越分は 295,661,925 円となっている。

次に、収入済額を款別に令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	令和 6 年度 収入済額(A)	令和 7 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,133,490,794	2,146,623,463	13,132,669	0.6
使用料及び手数料	393,411	99,179	-294,232	-74.8
国 庫 支 出 金	21,135,000	21,329,000	194,000	0.9
県 支 出 金	6,784,371,868	6,728,892,624	-55,479,244	-0.8
連 合 会 支 出 金	457,429	1,242,449	785,020	171.6
財 産 収 入	1,074,417	3,785,248	2,710,831	252.3
繰 入 金	745,896,476	733,041,572	-12,854,904	-1.7
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	13,706,893	19,204,422	5,497,529	40.1
合 計	9,700,526,288	9,654,217,957	-46,308,331	-0.5

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 6 年度 比
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,081,041,170	95.3	2,083,733,169	95.6	2,691,999	100.1
滞納繰越分	52,449,624	13.7	62,890,294	16.3	10,440,670	119.9
合 計	2,133,490,794	83.1	2,146,623,463	83.6	13,132,669	100.6

収入率は、令和 6 年度に比べて現年課税分で 0.3 ポイント上昇、滞納繰越分で 2.6 ポイント上昇

し、国民健康保険税全体では0.5ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6	10,531,416,000	9,688,826,095	0	842,589,905	92.0
7	10,298,530,000	9,641,357,467	0	657,172,533	93.6
増減	-232,886,000	-47,468,628	0	-185,417,372	1.6

予算現額 10,298,530,000 円に対し、支出済額は 9,641,357,467 円で、不用額は 657,172,533 円となっている。また、執行率は 93.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が当初見込みより少なかったことにより一般療養給付費で 413,399,709 円、一般高額療養費で 71,611,366 円とのことである。

支出済額は令和 6 年度に比べて 47,468,628 円(0.5%)の減少となっている。また、執行率については 1.6 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に令和 6 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	令和 6 年度 支出済額(A)	令和 7 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
総 務 費	171,354,072	169,190,921	-2,163,151	-1.3
保 険 給 付 費	6,703,904,781	6,654,928,441	-48,976,340	-0.7
国民健康保険事業費納付金	2,729,044,001	2,726,517,234	-2,526,767	-0.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	76,315,524	78,719,674	2,404,150	3.2
基 金 積 立 金	1,074,417	3,785,248	2,710,831	252.3
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	7,133,300	8,215,949	1,082,649	15.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,688,826,095	9,641,357,467	-47,468,628	-0.5

保険給付費で令和 6 年度に比べ 48,976,340 円少なくなっている。これは、一般療養給付費が減少したことによるとのことである。

また、国民健康保険事業の概要を令和6年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	12,834	12,459	-375	-2.9
被 保 険 者 数	人	18,842	18,073	-769	-4.1
うち介護保険被保険者数	人	6,027	5,988	-39	-0.6
1世帯当たり保険税額	円	170,090	174,978	4,888	2.9
1人当たり保険税額	円	115,855	120,625	4,770	4.1
1人当たり受診件数	件	17.90	17.69	-0.21	-1.2
1件当たり費用額(※)	円	23,280	24,430	1,150	4.9
1人当たり費用額(※)	円	416,736	432,222	15,486	3.7

(注) 国保医療課資料による。

(※) 後期高齢者を除く。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	3,373,754,000 円	収入済額	3,105,781,438 円
		支出済額	3,098,225,188 円
		収入支出差引額	7,556,250 円

収入・支出の差引残額 7,556,250 円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
6	3,115,896,000	2,905,083,013	2,887,039,242	562,650	17,481,121	99.4
7	3,373,754,000	3,128,481,759	3,105,781,438	1,111,400	21,588,921	99.3
増減	257,858,000	223,398,746	218,742,196	548,750	4,107,800	-0.1

予算現額 3,373,754,000 円に対し、調定額は 3,128,481,759 円、収入済額は 3,105,781,438 円で、収入率は 99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 245,272,241 円(7.3%)少なくなっている。

また、収入済額は令和6年度に比べて 218,742,196 円(7.6%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増収となったこと等によるとのことである。

不納欠損額は 1,111,400 円で、令和6年度に比べて 548,750 円(97.5%)増加している。

収入未済額は 21,588,921 円で、令和6年度に比べて 4,107,800 円(23.5%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款	令和6年度 収入済額(A)	令和7年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	2,443,977,064	2,634,180,932	190,203,868	7.8
使用料及び手数料	72,150	5,800	-66,350	-92.0
国庫支出金	-	1,254,000	1,254,000	皆増
繰入金	431,212,728	458,911,476	27,698,748	6.4
繰越金	8,549,700	8,083,980	-465,720	-5.4
諸収入	3,227,600	3,345,250	117,650	3.6
合 計	2,887,039,242	3,105,781,438	218,742,196	7.6

(2) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	3,115,896,000	2,878,955,262	0	236,940,738	92.4
7	3,373,754,000	3,098,225,188	0	275,528,812	91.8
増減	257,858,000	219,269,926	0	38,588,074	-0.6

予算現額 3,373,754,000 円に対し、支出済額は 3,098,225,188 円で、不用額は 275,528,812 円となっている。また、執行率は 91.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、被保険者数の増加が当初見込みを下回ったことにより後期高齢者医療広域連合納付金で 256,148,094 円とのことである。

支出済額は令和6年度に比べて 219,269,926 円(7.6%)の増加となっている。また、執行率については 0.6 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款	令和6年度 支出済額(A)	令和7年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	48,574,984	51,470,632	2,895,648	6.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,827,380,478	3,043,500,906	216,120,428	7.6
諸 支 出 金	2,999,800	3,253,650	253,850	8.5
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,878,955,262	3,098,225,188	219,269,926	7.6

また、後期高齢者医療事業の概要を令和6年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	20,360	21,038	678	3.3
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	120,165	125,459	5,294	4.4
1 件 当 たり 費 用 額	円	32,946	33,662	716	2.2
1 人 当 たり 費 用 額	円	984,781	992,907	8,126	0.8

(注) 国保医療課資料による。

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、令和 7 年度末現在高は 4,120,318.34 m²で、令和 6 年度末現在高 4,119,706.39 m²に対し 611.95 m²の増加となっている。

イ 建物については、令和 7 年度末現在高は 313,299.70 m²で、令和 6 年度末現在高 314,583.69 m²に対し 1,283.99 m²の減少となっている。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、令和 7 年度中に増減はなく、令和 7 年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、令和 7 年度末現在高は 10,452 件で、令和 6 年度末現在高 10,236 件に対し 216 件の増加となっている。増加したものは、市 PR 用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、令和 7 年度中に増減はなく、令和 7 年度末現在高は 1,565,942,000 円となっている。

イ 出資による権利については、令和 7 年度中に増減はなく、令和 7 年度末現在高は 1,165,511,610 円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額 2 万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額 100 万円以上の物品及び車両)については、令和 7 年度中 34 点増加し、8 点減少があったため、令和 7 年度末現在高は 590 点となっている。

3 債 権

令和 7 年度末において債権はない。

4 基 金

令和 8 年 3 月末日における基金については、財政調整基金をはじめとする合計 22 件で、基金総額は 17,005,726,504 円となっていて、令和 7 年 3 月末日に比べて 472,466,732 円(2.9%)の増加となっている。

これは、令和 7 年 3 月末日に比べて減債基金で 95,370,254 円、公共施設整備基金で 63,936,249 円等が減少したが、生駒市北部地域整備促進基金で 223,695,312 円、職員退職給与基金で 195,809,024 円等が増加したことによるものである。

各基金の令和 8 年 3 月末日現在の残高及び令和 7 年度中の増減額については、次の表のとおりである。

(単位：円)

	令和7年3月末 残高	増減額	令和8年3月末 残高
財政調整基金	2,660,492,781	9,078,785	2,669,571,566
職員退職給与基金	2,257,851,585	195,809,024	2,453,660,609
公共施設整備基金	830,765,833	-63,936,249	766,829,584
国民健康保険財政調整基金	1,120,791,714	15,485,441	1,136,277,155
応急診療施設等整備基金	68,872,073	-6,359,137	62,512,936
減債基金	1,924,239,897	-95,370,254	1,828,869,643
生駒市営住宅整備基金	76,289,575	-5,732,000	70,557,575
生駒市北部地域整備促進基金	1,750,801,316	223,695,312	1,974,496,628
介護給付費準備基金	1,684,424,502	5,473,011	1,689,897,513
みどりの基金	20,838,781	-4,528,163	16,310,618
ふるさと生駒応援基金	204,471,329	11,484,224	215,955,553
歴史文化基金	4,346,201	-554,554	3,791,647
ベルテラスいこま共用部分修繕積立基金	110,419,543	-2,300,338	108,119,205
図書館整備基金	102,528,800	0	102,528,800
市民のいのちを守る医療基金	2,481,473	8,313	2,489,786
森林環境整備促進基金	18,125,647	6,900,551	25,026,198
公共施設等総合管理基金	2,587,141,740	81,696,546	2,668,838,286
教育環境整備基金	28,301,600	90,000,000	118,301,600
観光振興基金	18,068,877	-7,671,968	10,396,909
こども未来基金	1,062,006,505	-20,711,812	1,041,294,693
企業版ふるさと納税基金	-	0	0
庁舎窓口環境整備基金	-	40,000,000	40,000,000
合 計	16,533,259,772	472,466,732	17,005,726,504

む す び

1 財 政 状 況

令和7年度の決算について、一般会計は黒字決算、特別会計は黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は約16億8,500万円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.72(3か年平均)となった。この数値は、令和6年度決算における全国の類似団体の平均値(0.75)よりわずかに低い数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和6年度から0.2ポイント悪化し88.2%となった。この数値は、令和6年度決算における全国の類似団体の平均値(94.6%)及び県内市町村の平均値(93.8%)と比較すると低い(弾力性が高い)数値となっている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和7年度の決算については、歳入総額約493億7,600万円、歳出総額約473億3,800万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約20億3,800万円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源約5億900万円を差し引いた実質収支は約15億2,800万円の黒字、令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支約15億3,600万円を差し引いた単年度収支は約800万円の赤字となった。

歳入については、令和6年度に比べて約1億4,500万円(0.3%)増加している。これは、地方特例交付金、国庫支出金、市債等が減少したものの、市税、地方消費税交付金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入等が増加したことによるものである。

市税の収入状況について、現年課税分の収入率は令和6年度から0.1ポイント低下して99.4%となった。滞納繰越分の収入率は令和6年度から1.9ポイント上昇して13.3%となり、市税全体の収入率は令和6年度から0.2ポイント上昇して97.4%となり、引き続き高い収入率を維持している。

歳出については、令和6年度に比べて約4,600万円(0.1%)減少している。これは、総務費、民生費、産業経済費、土木費、教育費等が増加したものの、衛生費等が減少したことによるものである。衛生費の減少は、令和6年度に清掃センター基幹的設備改良事業の支出等があったことが主な要因である。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は令和6年度と比べて約6,600万円(1.7%)減少して約37億1,800万円となっており、執行率は1.1ポイント低下して87.5%となっている。不用額が多いのは総務費、民生費、衛生費、産業経済費、土木費、教育費であり、款別の執行率が一般会計全体の執行率(87.5%)を下回ったのは、総務費(84.3%)、産業経済費(75.2%)、消防費(85.7%)、教育費(70.4%)及び災害復旧費(35.3%)である。

3 特 別 会 計

令和7年度の4つの特別会計の総決算については、歳入総額約233億400万円、歳出総額約231億4,700万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約1億5,700万円の黒字となり、また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額の約1億5,700万円の黒字となった。なお、4つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では、令和7年度の実質収支は約1億3,700万円の黒字となっており、

全額を介護給付費準備基金に積み立てている。被保険者数をはじめ、年間総費用額（給付費）、要介護（要支援）認定者数はいずれも増加しており、今後も65歳以上の人口の増加が見込まれることから、引き続き、効率的・効果的に介護予防・日常生活支援総合事業の充実とサービス提供に取り組み、安定した介護保険制度の運営に努めていただきたい。

国民健康保険特別会計では、令和7年度の実質収支は約1,300万円の黒字となっており、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。国民健康保険税については、令和6年度に比べて、現年分で約300万円(0.1%)の増収、滞納繰越分で約1,000万円(19.9%)の増収となり、合わせて約1,300万円(0.6%)の増収となった。

後期高齢者医療特別会計では、令和7年度の実質収支は約800万円の黒字となっており、その全額を令和8年度に繰り越している。

4 基 金

令和8年3月末日における基金については、財政調整基金をはじめとする合計22件で、基金総額は約170億600万円となっていて、令和7年3月末日に比べて約4億7,200万円(2.9%)の増加となっている。これは、職員退職給与基金約1億9,600万円、生駒市北部地域整備促進基金約2億2,400万円等の増加によるものである。

5 ま と め

令和7年度は、低所得者世帯への給付事業、定額減税事業等の終了に伴う国庫支出金の減少等があったが、市税の増収や基金からの繰入金の増加等により、一般会計の歳入については令和6年度に比べて約1億4,500万円の増収となった。歳出については、減債基金への積立や給与費等人件費の増加等があったが、清掃センター基幹的設備改良事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業などの減少により、一般会計の歳出は約4,600万円の減少となった。その結果、一般会計の実質収支は令和6年度に比べて約800万円減少したものの約15億2,800万円の黒字決算となった。また、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計しても黒字を確保し、概ね健全な財政状況であると認められる。

単年度収支は約800万円の赤字となり、令和6年度から比べて赤字額は縮小された。また、健全化判断比率の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、引き続き良好な状態を保っている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率については、令和6年度は一時的な要因により2.2ポイント改善したが、令和7年度は0.2ポイントの悪化にとどまった。この数値は、全国の類似団体の令和6年度の平均値より良好な（弾力性が高い）数値を維持している。財政構造の弾力性が高いということは、言い換えれば財源に余裕があるということであるが、この財源が市民サービスとして十分に市民に還元されることが必要である。今後とも、適正な市民サービスの提供を維持するとともに、効率的な財政運営に努めていただきたい。

市税の収入率は97.4%で、令和6年度から0.2ポイント上昇し、高い水準を保っている。特に、滞納繰越分については、市税は令和6年度から1.9ポイント上昇し、国民健康保険税についても、滞納繰越分は2.6ポイント上昇した。徴収にあたっては国税経験者を採用するなど、様々な徴収努力をされており、引き続きこの高い水準を維持し、税收の確保に努めていただきたい。

歳出予算について、一般会計の歳出全体の予算執行率は87.5%となっているが、令和6年度に比べて、翌年度への繰越額が約7億3,900万円増加し、不用額は約6,600万円減少した。不用額については、その原因について分析したうえで、事業の検証・評価を行うとともに、

適正な予算額の算定を行うことが必要である。今後とも、施策の効率的な実現に努めるとともに、質の高い行政サービスの維持と向上に努めていただきたい。

基金については、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てる基金については、引き続き設置目的に沿った積立目標金額の設定、積立・取崩等の具体的な基金の活用計画について定め、適切に基金を管理・活用していただきたい。また、現在 22 ある基金の積立総額は約 170 億円※で、前年度から約 4 億 7,200 万円増加し、過去 5 年間をみても増加傾向となっているが、今後、各基金の目的に沿って様々な事業に活用されることが予定されていることである。今後とも、引き続き各々の基金において積立額の目標額を設定し有効に活用していただくとともに、効率的な行政運営を行うため、全ての基金の総額についても適正な目標額を設定することを検討していただきたい。

近年の円安や中東情勢などによる燃料価格や物価の高騰による物件費の上昇、少子高齢化、社会保障関係費の増加など厳しい状況で、様々な創意工夫や地道な取組により、歳入の確保に努めるとともに、市民ニーズを的確にとらえ、迅速かつ柔軟な対応と、効率的な予算の策定及び執行により、適切に市民にサービスを提供できるよう留意し、持続可能な財政運営に努めていただきたい。

※ 出納整理期間(令和 8 年 4 月 1 日～令和 8 年 5 月 3 1 日)の増減を反映した基金総額は約 132 億円

各会計決算審査資料

目 次

資 料 1	決算収支状況表	4 4
資 料 2	歳入予算執行状況表	4 5
資 料 3	歳出予算執行状況表	4 6
資 料 4	市税等収入状況表	4 7
資 料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	4 8
資 料 6	歳出使途別決算年度比較表	4 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一 般 会 計	49,375,688,222	47,338,028,035	2,037,660,187	509,465,071	1,528,195,116	-7,811,643
特 別 会 計	23,304,232,677	23,147,215,734	157,016,943	0	157,016,943	137,232,770
公共施設整備基金	15,684,751	15,684,751	0	0	0	0
介護保険	10,528,548,531	10,391,948,328	136,600,203	0	136,600,203	136,600,203
国民健康保険	9,654,217,957	9,641,357,467	12,860,490	0	12,860,490	1,160,297
後期高齢者医療	3,105,781,438	3,098,225,188	7,556,250	0	7,556,250	-527,730
合 計	72,679,920,899	70,485,243,769	2,194,677,130	509,465,071	1,685,212,059	129,421,127
重 複 額	2,850,814,574	2,850,814,574	0	—	—	—
純 計	69,829,106,325	67,634,429,195	2,194,677,130	509,465,071	1,685,212,059	129,421,127

(注) 単年度収支＝(令和7年度の実質収支)－(令和6年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調 定 額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率
一般会計	54,102,106,833	100.0	49,943,467,576	100.0	92.3	49,375,688,222	100.0	91.3	110,859,809	100.0	0.2	456,919,545	100.0
市税	17,535,575,000	32.4	18,398,477,653	36.8	104.9	17,924,241,069	36.3	102.2	104,182,224	94.0	0.6	370,054,360	81.0
地方譲与税	264,827,000	0.5	267,729,000	0.5	101.1	267,729,000	0.5	101.1		—	—	0	—
利子割交付金	17,842,000	0.0	51,403,000	0.1	288.1	51,403,000	0.1	288.1		—	—	0	—
配当割交付金	298,817,000	0.6	385,343,000	0.8	129.0	385,343,000	0.8	129.0		—	—	0	—
株式等譲渡所得割交付金	468,047,000	0.9	580,629,000	1.2	124.1	580,629,000	1.2	124.1		—	—	0	—
法人事業税交付金	109,408,000	0.2	125,512,000	0.3	114.7	125,512,000	0.3	114.7		—	—	0	—
地方消費税交付金	2,462,858,000	4.6	2,694,126,000	5.4	109.4	2,694,126,000	5.5	109.4		—	—	0	—
ゴルフ場利用税交付金	4,601,000	0.0	4,800,003	0.0	104.3	4,800,003	0.0	104.3		—	—	0	—
環境性能割交付金	48,075,000	0.1	47,721,000	0.1	99.3	47,721,000	0.1	99.3		—	—	0	—
地方特例交付金	114,559,000	0.2	105,003,000	0.2	91.7	105,003,000	0.2	91.7		—	—	0	—
地方交付税	6,690,833,000	12.4	6,716,163,000	13.4	100.4	6,716,163,000	13.6	100.4		—	—	0	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	8,170,000	0.0	55.7	8,170,000	0.0	55.7		—	—	0	—
分担金及び負担金	88,210,000	0.2	85,501,954	0.2	96.9	84,724,454	0.2	96.0		—	—	777,500	0.2
使用料及び手数料	686,490,000	1.3	683,759,589	1.4	99.6	682,209,067	1.4	99.4	18,334	0.0	0.0	1,532,188	0.3
国庫支出金	10,256,455,055	19.0	8,648,842,286	17.3	84.3	8,648,842,286	17.5	84.3		—	—	0	—
県支出金	4,147,836,000	7.7	3,577,865,655	7.2	86.3	3,577,865,655	7.2	86.3		—	—	0	—
財産収入	108,851,000	0.2	91,126,656	0.2	83.7	91,126,656	0.2	83.7		—	—	0	—
寄附金	356,042,000	0.7	318,709,215	0.6	89.5	318,709,215	0.6	89.5		—	—	0	—
繰入金	2,758,710,000	5.1	1,681,637,364	3.4	61.0	1,681,637,364	3.4	61.0		—	—	0	—
繰越金	1,846,726,778	3.4	1,846,726,537	3.7	100.0	1,846,726,537	3.7	100.0		—	—	0	—
諸収入	1,522,269,000	2.8	1,538,121,664	3.1	101.0	1,446,906,916	2.9	95.0	6,659,251	6.0	0.4	84,555,497	18.5
市債	4,300,400,000	7.9	2,086,100,000	4.2	48.5	2,086,100,000	4.2	48.5		—	—	0	—
特別会計	24,303,929,000	100.0	23,768,550,563	100.0	97.8	23,304,232,677	100.0	95.9	34,214,715	100.0	0.1	430,103,171	100.0
公共施設整備基金	22,632,000	0.1	15,684,751	0.1	69.3	15,684,751	0.1	69.3		—	—	0	—
介護保険	10,609,013,000	43.7	10,547,401,201	44.4	99.4	10,528,548,531	45.2	99.2	4,806,690	14.0	0.0	14,045,980	3.3
国民健康保険	10,298,530,000	42.4	10,076,982,852	42.4	97.8	9,654,217,957	41.4	93.7	28,296,625	82.7	0.3	394,468,270	91.7
後期高齢者医療	3,373,754,000	13.9	3,128,481,759	13.2	92.7	3,105,781,438	13.3	92.1	1,111,400	3.2	0.0	21,588,921	5.0
合計	78,406,035,833	—	73,712,018,139	—	94.0	72,679,920,899	—	92.7	145,074,524	—	0.2	887,022,716	—

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	54,102,106,833	100.0	47,338,028,035	100.0	87.5		3,046,547,269		3,046,547,269	100.0	5.6	3,717,531,529	100.0	6.9
議会費	332,245,000	0.6	319,934,911	0.7	96.3					—	—	12,310,089	0.3	3.7
総務費	7,642,013,200	14.1	6,439,777,602	13.6	84.3		889,779,260		889,779,260	29.2	11.6	312,456,338	8.4	4.1
民生費	21,599,624,373	39.9	20,334,943,361	43.0	94.1		87,761,000		87,761,000	2.9	0.4	1,176,920,012	31.7	5.4
衛生費	4,883,110,000	9.0	4,446,931,654	9.4	91.1		18,102,000		18,102,000	0.6	0.4	418,076,346	11.2	8.6
産業経済費	828,650,000	1.5	623,271,215	1.3	75.2		92,202,700		92,202,700	3.0	11.1	113,176,085	3.0	13.7
土木費	4,593,308,260	8.5	4,114,465,746	8.7	89.6		128,654,873		128,654,873	4.2	2.8	350,187,641	9.4	7.6
消防費	1,726,127,000	3.2	1,479,568,272	3.1	85.7		212,821,436		212,821,436	7.0	12.3	33,737,292	0.9	2.0
教育費	9,655,471,000	17.8	6,799,766,227	14.4	70.4		1,617,226,000		1,617,226,000	53.1	16.7	1,238,478,773	33.3	12.8
災害復旧費	18,730,000	0.0	6,606,600	0.0	35.3					—	—	12,123,400	0.3	64.7
公債費	2,772,828,000	5.1	2,772,762,447	5.9	100.0					—	—	65,553	0.0	0.0
予備費	50,000,000	0.1	0	0.0	0.0					—	—	50,000,000	1.3	100.0
特別会計	24,303,929,000	100.0	23,147,215,734	100.0	95.2		0		0	0.0	0.0	1,156,713,266	100.0	4.8
公共施設整備基金	22,632,000	0.1	15,684,751	0.1	69.3					—	—	6,947,249	0.6	30.7
介護保険	10,609,013,000	43.7	10,391,948,328	44.9	98.0					—	—	217,064,672	18.8	2.0
国民健康保険	10,298,530,000	42.4	9,641,357,467	41.7	93.6					—	—	657,172,533	56.8	6.4
後期高齢者医療	3,373,754,000	13.9	3,098,225,188	13.4	91.8					—	—	275,528,812	23.8	8.2
合計	78,406,035,833	—	70,485,243,769	—	89.9		3,046,547,269		3,046,547,269	—	3.9	4,874,244,795	—	6.2

市税等収入状況表

		予 算 現 額	調 定 額	収 入				額			収 入 未 済 額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個 人	8,557,839,000	9,070,773,090	29,708,462	8,854,857,998	8,884,566,460	103.8	97.9	49.6	52,411,682	85,438,868	48,356,080	133,794,948
	法 人	651,888,000	666,284,244	829,186	661,015,400	661,844,586	101.5	99.3	3.7	106,174	1,931,584	2,401,900	4,333,484
	市 民 税 計	9,209,727,000	9,737,057,334	30,537,648	9,515,873,398	9,546,411,046	103.7	98.0	53.3	52,517,856	87,370,452	50,757,980	138,128,432
固 定 資 産 税		6,329,089,000	6,610,318,642	21,144,611	6,359,129,634	6,380,274,245	100.8	96.5	35.6	42,412,302	147,084,529	40,547,566	187,632,095
軽自動車税		200,536,000	208,642,539	920,719	203,275,969	204,196,688	101.8	97.9	1.1	179,353	2,439,567	1,826,931	4,266,498
市たばこ税		452,219,000	445,956,448	0	445,956,448	445,956,448	98.6	100.0	2.5	0	0	0	0
都市計画税		1,344,004,000	1,396,502,690	4,523,192	1,342,879,450	1,347,402,642	100.3	96.5	7.5	9,072,713	31,463,885	8,563,450	40,027,335
市税合計		17,535,575,000	18,398,477,653	57,126,170	17,867,114,899	17,924,241,069	102.2	97.4	100.0	104,182,224	268,358,433	101,695,927	370,054,360
国民健康保険税		2,045,757,000	2,566,782,693	62,890,294	2,083,733,169	2,146,623,463	104.9	83.6	100.0	28,183,274	295,661,925	96,314,031	391,975,956

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減額 (C)－(B)	すう勢比率		
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		5	6	7
市税	17,135,681,269	37.6	17,538,814,952	35.6	17,924,241,069	36.3	385,426,117	100.0	102.4	104.6
分担金及び負担金	136,099,170	0.3	85,745,887	0.2	84,724,454	0.2	-1,021,433	100.0	63.0	62.3
使用料及び手数料	710,934,462	1.6	677,078,939	1.4	682,209,067	1.4	5,130,128	100.0	95.2	96.0
財産収入	45,921,680	0.1	56,547,990	0.1	91,126,656	0.2	34,578,666	100.0	123.1	198.4
寄附金	188,473,923	0.4	203,076,314	0.4	318,709,215	0.6	115,632,901	100.0	107.7	169.1
繰入金	1,010,210,668	2.2	1,096,315,350	2.2	1,681,637,364	3.4	585,322,014	100.0	108.5	166.5
繰越金	2,219,835,461	4.9	1,895,639,692	3.9	1,846,726,537	3.7	-48,913,155	100.0	85.4	83.2
諸収入	832,659,717	1.8	921,621,576	1.9	1,446,906,916	2.9	525,285,340	100.0	110.7	173.8
小計	22,279,816,350	48.9	22,474,840,700	45.7	24,076,281,278	48.8	1,601,440,578	100.0	100.9	108.1
地方譲与税	263,895,000	0.6	264,175,000	0.5	267,729,000	0.5	3,554,000	100.0	100.1	101.5
利子割交付金	9,603,000	0.0	12,889,000	0.0	51,403,000	0.1	38,514,000	100.0	134.2	535.3
配当割交付金	269,934,000	0.6	378,056,000	0.8	385,343,000	0.8	7,287,000	100.0	140.1	142.8
株式等譲渡所得割交付金	295,610,000	0.6	495,842,000	1.0	580,629,000	1.2	84,787,000	100.0	167.7	196.4
法人事業税交付金	104,263,000	0.2	121,363,000	0.2	125,512,000	0.3	4,149,000	100.0	116.4	120.4
地方消費税交付金	2,393,656,000	5.2	2,494,759,000	5.1	2,694,126,000	5.5	199,367,000	100.0	104.2	112.6
ゴルフ場利用税交付金	5,091,928	0.0	4,847,958	0.0	4,800,003	0.0	-47,955	100.0	95.2	94.3
環境性能割交付金	44,400,000	0.1	44,627,000	0.1	47,721,000	0.1	3,094,000	100.0	100.5	107.5
地方特例交付金	116,932,000	0.3	661,847,000	1.3	105,003,000	0.2	-556,844,000	100.0	566.0	89.8
地方交付税	6,259,670,000	13.7	6,714,108,000	13.6	6,716,163,000	13.6	2,055,000	100.0	107.3	107.3
交通安全対策特別交付金	10,319,000	0.0	9,534,000	0.0	8,170,000	0.0	-1,364,000	100.0	92.4	79.2
国庫支出金	8,309,907,090	18.2	9,519,526,295	19.3	8,648,842,286	17.5	-870,684,009	100.0	114.6	104.1
県支出金	3,257,181,786	7.1	3,267,646,114	6.6	3,577,865,655	7.2	310,219,541	100.0	100.3	109.8
市債	1,976,000,000	4.3	2,766,300,000	5.6	2,086,100,000	4.2	-680,200,000	100.0	140.0	105.6
自動車取得税交付金	6,060,429	0	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	23,322,523,233	51.1	26,755,520,367	54.3	25,299,406,944	51.2	-1,456,113,423	100.0	114.7	108.5
合計	45,602,339,583	100.0	49,230,361,067	100.0	49,375,688,222	100.0	145,327,155	100.0	108.0	108.3

(注) すう勢比率は、令和5年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(6年度)		各経費の割合(7年度)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	8,877,249,146	9,730,068,658	38,506,385,384	37,607,959,377	47,383,634,530	47,338,028,035	18.7	81.3	20.6	79.4
議会費	292,036,369	297,763,960	28,675,375	22,170,951	320,711,744	319,934,911	91.1	8.9	93.1	6.9
総務費	2,508,543,882	2,985,009,792	2,859,389,286	3,454,767,810	5,367,933,168	6,439,777,602	46.7	53.3	46.4	53.6
民生費	1,771,454,381	1,898,752,039	17,698,041,224	18,436,191,322	19,469,495,605	20,334,943,361	9.1	90.9	9.3	90.7
衛生費	562,512,735	603,716,325	8,199,495,259	3,843,215,329	8,762,007,994	4,446,931,654	6.4	93.6	13.6	86.4
産業経済費	187,232,732	190,245,745	313,792,116	433,025,470	501,024,848	623,271,215	37.4	62.6	30.5	69.5
土木費	722,805,813	752,364,786	2,918,216,124	3,362,100,960	3,641,021,937	4,114,465,746	19.9	80.1	18.3	81.7
消防費	1,214,294,694	1,245,080,380	212,079,693	234,487,892	1,426,374,387	1,479,568,272	85.1	14.9	84.2	15.8
教育費	1,618,368,540	1,757,135,631	3,544,926,653	5,042,630,596	5,163,295,193	6,799,766,227	31.3	68.7	25.8	74.2
災害復旧費	0	0	4,728,779	6,606,600	4,728,779	6,606,600	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	2,727,040,875	2,772,762,447	2,727,040,875	2,772,762,447	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	347,165,368	337,200,356	22,367,891,940	22,810,015,378	22,715,057,308	23,147,215,734	1.5	98.5	1.5	98.5
公共施設整備基金	0	0	802,665	15,684,751	802,665	15,684,751	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	216,479,855	205,519,604	9,929,993,431	10,186,428,724	10,146,473,286	10,391,948,328	2.1	97.9	2.0	98.0
国民健康保険	102,280,569	106,404,702	9,586,545,526	9,534,952,765	9,688,826,095	9,641,357,467	1.1	98.9	1.1	98.9
後期高齢者医療	28,404,944	25,276,050	2,850,550,318	3,072,949,138	2,878,955,262	3,098,225,188	1.0	99.0	0.8	99.2
合計	9,224,414,514	10,067,269,014	60,874,277,324	60,417,974,755	70,098,691,838	70,485,243,769	13.2	86.8	14.3	85.7

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

令和 7 年 度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 7 年 度

生 駒 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 2 5 号
令和8年8月5日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 里 見 優
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和7年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和7年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	5 1
第2 審査の期間	5 1
第3 審査の方法	5 1
第4 審査の結果	5 1
第5 病院事業会計	5 2
1 業務実績	5 2
2 予算執行状況	5 3
3 経営成績	5 4
4 財政状態	5 6
5 経営分析	5 8
む す び	5 9
決算審査資料	6 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和7年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月9日から令和8年8月4日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

令和7年度は、外来患者数及び入院患者数ともに令和6年度より増加している。また、病院建設に係る企業債の償還を順調に進め、建設当初の企業債は償還を終え、一般会計からの長期借入金の返済を開始した。

経営面では、収益としては医業収益 81,932,000 円及び医業外収益 487,964,027 円を計上し、費用としては医業費用 454,369,981 円及び医業外費用 11,848,128 円を計上し、経常利益は 103,677,918 円となった。この経常利益に特別利益 5,071,500 円及び特別損失 5,128,974 円を合わせた当年度純利益は 103,620,444 円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は 563,306,270 円となった。

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目		単 位	令和7年度	事業計画	令和6年度
許可病床数 (年度末現在)		床	210	—	210
入院 患者数	年間延べ	人	59,837	60,225	58,168
	1日平均	人	163.9	165.0	159.4
外 来 患者数	年間延べ	人	109,388	107,675	106,832
	1日平均	人	299.7	295.0	292.7
病床利用率		%	78.1	—	75.9
紹介件数		件	4,158	—	3,962
年度末医師数 (常勤換算数)		人	38.3	—	34.9

※事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和7年度事業計画の値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は59,837人で、令和6年度に比べて1,669人(2.9%)の増加となり、事業計画と比べると388人(0.6%)少なくなっている。1日平均入院患者数は163.9人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は109,388人で、令和6年度に比べて2,556人(2.4%)の増加となり、事業計画と比べると1,713人(1.6%)多くなっている。1日平均外来患者数は299.7人であった。
- (3) 病床利用率は78.1%で、令和6年度に比べて2.2ポイントの増加となっている。また、紹介件数は4,158件で、令和6年度に比べて196件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は38.3人で、令和6年度と比べて3.4人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 605,362,000 円に対し、支出 537,634,000 円となっている。一方、決算額は、収入 600,532,336 円に対し、支出 495,659,545 円となっており、差引 104,872,791 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 605,362,000 円に対し、決算額は 600,532,336 円で、執行率は 99.2%となっていて、差引 4,829,664 円が予算額に比べて少なくなっている。

(ア) 医業収益は、予算額 85,746,000 円に対し、決算額は 83,263,900 円で、差引 2,482,100 円が予算額に比べて少なくなっている。

(イ) 医業外収益は、予算額 512,988,000 円に対し、決算額は 512,196,936 円で、差引 791,064 円が予算額に比べて少なくなっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額 537,634,000 円に対し、決算額は 495,659,545 円で、執行率は 92.2%となっていて、不用額は 41,974,455 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 490,893,000 円に対し、決算額は 456,334,579 円で、不用額は 34,558,421 円となっている。これは、修繕費、委託料等の執行が少なかったこと等により、経費で 30,655,538 円見込みより少なくなったこと等によるものである。

(イ) 医業外費用は、予算額 39,048,000 円に対し、決算額は 34,195,992 円で、不用額は 4,852,008 円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額 6,693,000 円に対し、決算額は 5,128,974 円で、不用額は 1,564,026 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 337,890,000 円に対し、支出 493,733,000 円となっている。一方、決算額は、収入 13,489,182 円に対し、支出 190,462,172 円となっており、差引 176,972,990 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 337,890,000 円に対し、決算額は 13,489,182 円で、執行率は 4.0%となっている。これは、建設改良に係る事業の実施時期が変更となったことにより、企業債の起債を行わなかったことによるものである。

イ 支出

資本的支出については、予算額 493,733,000 円に対し、決算額は 190,462,172 円で、執行率は 38.6%となっている。これは、建設改良に係る事業の実施時期が変更となったことによるものである。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和7年度は総収益574,967,527円に対し、総費用は471,347,083円で、差引103,620,444円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は574,967,527円で、その内訳は医業収益81,932,000円(14.2%)、医業外収益487,964,027円(84.9%)、特別利益5,071,500円(0.9%)となっている。

総収益について令和6年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和7年度	令和6年度
医業収益	その他医業収益	81,932,000	81,916,531	15,469	0.0	14.2	14.3
	小 計	81,932,000	81,916,531	15,469	0.0	14.2	14.3
医業外収益	受取利息配当金	603,372	47,968	555,404	1157.9	0.1	0.0
	他会計補助金	2,163,497	5,962,773	-3,799,276	-63.7	0.4	1.0
	補助金	2,056,000	2,808,000	-752,000	-26.8	0.4	0.5
	負担金交付金	393,270,281	394,295,333	-1,025,052	-0.3	68.4	68.6
	長期前受金戻入	89,368,514	89,368,514	0	0.0	15.5	15.6
	雑収益	502,363	21,947	480,416	2189.0	0.1	0.0
	小 計	487,964,027	492,504,535	-4,540,508	-0.9	84.9	85.7
特別利益	過年度損益修正	5,071,500	—	5,071,500	皆増	0.9	—
	小 計	5,071,500	—	5,071,500	皆増	0.9	—
合 計		574,967,527	574,421,066	546,461	0.1	100.0	100.0

令和7年度の総収益574,967,527円は、令和6年度に比べて546,461円(0.1%)の増加となっている。

医業収益は81,932,000円で、令和6年度に比べて15,469円(0.0%)の増加となっている。

医業外収益は487,964,027円で、令和6年度に比べて4,540,508円(0.9%)の減少となっている。

また、特別利益は5,071,500円で皆増となっている。これは、物価高騰重点支援交付金を活用した一般会計補助金を令和6年度から繰り越して収入したことによるとのことである。

(2) 費用

総費用は471,347,083円で、その内訳は医業費用454,369,981円(96.4%)、医業外費用11,848,128円(2.5%)、特別損失5,128,974円(1.1%)となっている。

総費用について令和6年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 7 年度	令和 6 年度
医 業 費 用	給 与 費	18,234,075	17,797,841	436,234	2.5	3.9	3.7
	経 費	80,229,702	102,971,381	-22,741,679	-22.1	17.0	21.2
	減 価 償 却 費	355,906,204	356,071,204	-165,000	0.0	75.5	73.1
	小 計	454,369,981	476,840,426	-22,470,445	-4.7	96.4	98.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,304,892	5,056,020	6,248,872	123.6	2.4	1.0
	雑 支 出	543,236	4,854,211	-4,310,975	-88.8	0.1	1.0
	小 計	11,848,128	9,910,231	1,937,897	19.6	2.5	2.0
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損 損	5,128,974	22,779	5,106,195	22416.2	1.1	0.0
	小 計	5,128,974	22,779	5,106,195	22416.2	1.1	0.0
合 計		471,347,083	486,773,436	-15,426,353	-3.2	100.0	100.0

令和 7 年度の総費用471,347,083円は、令和 6 年度に比べて15,426,353円(3.2%)の減少となっている。

医業費用は454,369,981円で、令和 6 年度と比べて22,470,445円(4.7%)の減少となっている。これは、長期修繕計画策定業務の終了により委託料が減少したことや大型設備に係る修繕がなかったことによる修繕費の減少等によるとのことである。

医業外費用は11,848,128円で、令和 6 年度に比べて1,937,897円(19.6%)の増加となっている。

また、特別損失は5,128,974円で、令和 6 年度と比べて5,106,195円(22416.2%)の増加となっている。これは、物価高騰重点支援交付金に基づく市立病院への交付金を令和 6 年度から繰り越して交付したことによるとのことである。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和7年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和7年度末の総資産額は4,816,195,430円で、その内訳は

		(構成比率)
固定資産	4,517,878,710円	(93.8%)
流動資産	298,316,720円	(6.2%)

となっていて、令和6年度に比べて125,268,229円(2.5%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は4,517,878,710円で、令和6年度に比べ336,606,204円(6.9%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は298,316,720円で、令和6年度に比べ211,337,975円(243.0%)の増加となっている。これは、企業債償還金額が減少したことにより現金預金が増加したこと等によるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和7年度末の負債資本合計は4,816,195,430円で、その内訳は

		(構成比率)
固定負債	3,646,839,248円	(75.7%)
流動負債	406,684,253円	(8.4%)
繰延収益	1,125,978,199円	(23.4%)
資本金	200,000,000円	(4.2%)
剰余金(未処理欠損金)	-563,306,270円	(-11.7%)

となっていて、令和6年度に比べて125,268,229円(2.5%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は3,646,839,248円で、令和6年度に比べ360,311,009円(9.0%)の減少となっている。これは、長期借入金の返済を開始したことにより、他会計借入金が増加したことによるとのことである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は406,684,253円で、令和6年度に比べ207,979,321円(104.7%)の増加となっている。これは、当初の病院建設に係る企業債の償還終了により企業債が減少したものの、長期借入金の返済を開始したことにより他会計借入金の償還額が増加したこと等によるとのことである。

(企業債等の状況)

令和7年度の企業債の状況は次表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき3,151,384円は一般会計が負担すると見込まれる。

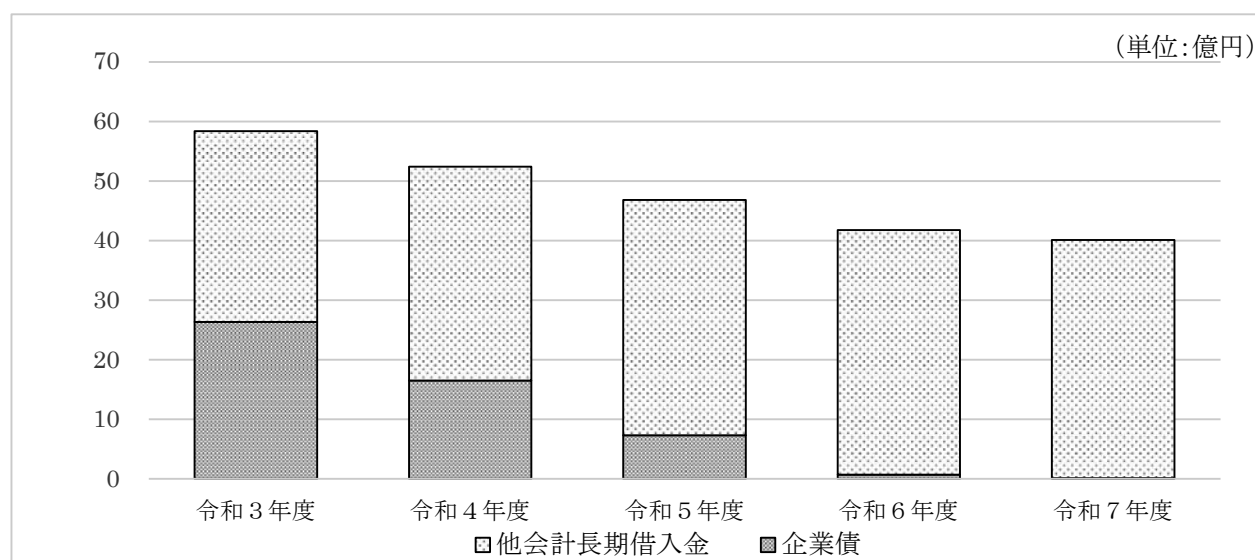
(単位：円)

	令和6年度 未償還残高	令和7年度 増加額	令和7年度 償還額	令和7年度 未償還残高
企業債	71,798,828	0	59,232,172	12,566,656
一般会計からの 長期借入金(※)	4,104,609,554	3,616,763	110,025,953	3,998,200,364
合計	4,176,408,382	3,616,763	169,258,125	4,010,767,020

※一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の令和7年度増加額3,616,763円は、令和6年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得目的で起債した企業債の償還に係る一般会計負担金であるが、その現在高は1,125,978,199円で、令和6年度に比べ76,556,985円の減少となっている。これは、企業債の償還に係る一般会計負担金が、減価償却に伴う長期前受金戻入額より少なかったことにより長期前受金が減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、令和7年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度末処理欠損金は、563,306,270円で、令和6年度に比べ103,620,444円の減少となっている。これは、当年度純利益を計上したことにより減少したとのことである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R7	R6	R5	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	15.8	14.9	11.1	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.4	43.8	10.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.1	1.7	1.5	総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	122.2	118.0	112.2	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	18.0	17.2	12.2	医業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

自己資本構成比率が改善している。これは、企業債の償還による固定負債の減少等によるものである。

流動比率が改善している。これは、企業債の償還額が減少したことにより現金預金が増加したこと等によるものである。

総資本利益率、経常収支比率及び医業収支比率が改善している。これは、経費の減少等により医業費用が減少したこと等によるものである。

む す び

生駒市立病院は、平成27年6月1日から利用料金制の指定管理者制度により病院の経営を行っている。入院、外来等の収益は直接指定管理者が収入し、医療従事者の人件費、医薬品費、光熱水費など病院の管理・運営に係る経費は指定管理者が直接負担するため、市の病院事業会計は、指定管理者に提供している資産の管理並びにそれに伴う施設の減価償却及び増改修、賃借している不動産の賃借料、施設取得目的で起債した企業債や借入金等の経理が主な内容となっている。

令和7年度の決算については、当年度純利益は令和6年度に比べて約1,597万円増加し、約1億362万円となった。医業損失は約3億7,244万円となり令和6年度から約2,249万円の減少となっている。この医業損失に対して、指定管理者から計画どおり収入された約2億4,210万円の負担金及び減価償却費を調整する性格を持つ長期前受金戻入益約8,937万円等の医業外収益により経常利益は令和6年度に比べて約1,601万円増加し、約1億368万円となった。これらの結果、前年度末の繰越欠損金約6億6,693万円は当年度末で約5億6,331万円となり欠損金は順調に縮減されている。

また、病院新設当初に起債した企業債の償還が完了し、一般会計からの長期借入金の返済が開始され、令和18年度まで返済が行われる見込みであるとのことだが、今後利率の上昇も予想されることから、適切に資金の確保に努め計画的かつ効率的に長期借入金の返済を進めていただきたい。

病院の開院から約10年経過したが、将来発生する大規模修繕に備え、令和6年度に策定した長期修繕計画に基づいて、計画的かつ効率的に修繕等を行っていただきたい。

病院の外来患者数及び入院患者数は、ともに令和6年度より増加しており、経営状況も安定しているとのことだが、昨今の物価高騰等により病院運営に係るコストは上昇すると思われ、病院経営には厳しい状況が予想される。今後とも、市民が安心して利用できるよう、医療サービスの向上に努めるとともに、地域の基幹的な医療機関として充実した医療体制を保ち、安定した病院経営の実現がなされるよう、市としても注視していただきたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	6 2
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	6 3
資 料 2	費用節別比率表	6 4
資 料 3	比較損益計算書	6 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	6 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

科 目		(消費税及び地方消費税込み)									
		予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
病 院 事 業 収 益		605,362,000	603,996,000	100.0	100.0	600,532,336	599,948,073	100.0	100.0	99.2	99.3
1 医 業 収 益		85,746,000	85,746,000	14.2	14.2	83,263,900	83,255,581	13.9	13.9	97.1	97.1
2 医 業 外 収 益		512,988,000	518,250,000	84.7	85.8	512,196,936	516,692,492	85.3	86.1	99.8	99.7
3 特 別 利 益		6,628,000	-	1.1	-	5,071,500	-	0.8	-	76.5	-
病 院 事 業 費		537,634,000	542,757,000	100.0	100.0	495,659,545	519,960,932	100.0	100.0	92.2	95.8
1 医 業 費 用		490,893,000	496,960,000	91.3	91.6	456,334,579	480,746,233	92.1	92.5	93.0	96.7
2 医 業 外 費 用		39,048,000	44,747,000	7.3	8.2	34,195,992	39,191,920	6.9	7.5	87.6	87.6
3 特 別 損 失		6,693,000	50,000	1.2	0.0	5,128,974	22,779	1.0	0.0	76.6	45.6
4 予 備 費		1,000,000	1,000,000	0.2	0.2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

科 目		予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資 本 的 収 入		337,890,000	314,885,000	100.0	100.0	13,489,182	314,884,755	100.0	100.0	4.0	100.0
1 企 業 債		324,400,000	-	96.0	-	0	-	0.0	-	0.0	-
2 負 担 金 交 付 金		13,490,000	159,885,000	4.0	50.8	13,489,182	159,884,755	100.0	50.8	100.0	100.0
3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金		-	155,000,000	-	49.2	-	155,000,000	-	49.2	-	100.0
資 本 的 支 出		493,733,000	657,609,000	100.0	100.0	190,462,172	657,608,802	100.0	100.0	38.6	100.0
1 建 設 改 良 費		324,500,000	-	65.7	-	21,230,000	-	11.1	-	6.5	-
2 企 業 債 償 還 金		59,233,000	657,609,000	12.0	100.0	59,232,172	657,608,802	31.1	100.0	100.0	100.0
3 長 期 借 入 金 償 還 金		110,000,000	-	22.3	-	110,000,000	-	57.8	-	100.0	-

(消費税及び地方消費税込み)

(資本的収支)

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率 (%)
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
給料	9,222,000	8,978,400	2.0	1.8	102.7
職員手当等	4,253,128	4,227,862	0.9	0.9	100.6
賞与引当金繰入額	1,248,161	1,303,952	0.3	0.3	95.7
法定福利費	2,940,349	2,936,668	0.6	0.6	100.1
法定福利費引当金繰入額	249,437	265,959	0.1	0.1	93.8
報酬	321,000	85,000	0.1	0.0	377.6
報酬	116,000	132,000	0.0	0.0	87.9
旅費	28,110	3,110	0.0	0.0	903.9
備消耗品費	762,712	579,932	0.2	0.1	131.5
印刷製本費	-	63,000	-	0.0	皆減
修繕費	3,201,500	13,065,000	0.7	2.7	24.5
保険料	368,885	351,109	0.1	0.1	105.1
賃借料	55,424,542	54,374,877	11.8	11.2	101.9
通信搬運費	9,779	13,365	0.0	0.0	73.2
交付金	4,232,674	8,713,299	0.9	1.8	48.6
委託料	15,338,537	25,056,839	3.3	5.1	61.2
負担金	241,680	158,800	0.1	0.0	152.2
手数	44,183	11,130	0.0	0.0	397.0
退職給与基金積立負担金	461,100	448,920	0.1	0.1	102.7
有形固定資産減価償却費	355,269,713	355,434,713	75.4	73.0	100.0
無形固定資産減価償却費	636,491	636,491	0.1	0.1	100.0
企業債利息	71,722	1,337,898	0.0	0.3	5.4
長期借入金利息	11,233,170	3,718,122	2.4	0.8	302.1
過年度損益修正損	5,128,974	22,779	1.1	0.0	22,516.2
雑支	543,236	4,854,211	0.1	1.0	11.2
合 計	471,347,083	486,773,436	100.0	100.0	96.8

比較損益計算書

科 目	令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率
医 業 収 益	81,932,000	81,916,531	15,469	0.0
その他医業収益	81,932,000	81,916,531	15,469	0.0
医 業 費 用	454,369,981	476,840,426	-22,470,445	-4.7
給 与 費	18,234,075	17,797,841	436,234	2.5
経 費	80,229,702	102,971,381	-22,741,679	-22.1
減価償却費	355,906,204	356,071,204	-165,000	0.0
医 業 損 失	372,437,981	394,923,895	-22,485,914	-5.7
医 業 外 収 益	487,964,027	492,504,535	-4,540,508	-0.9
受取利息配当金	603,372	47,968	555,404	1,157.9
他会計補助金	2,163,497	5,962,773	-3,799,276	-63.7
補 助 金	2,056,000	2,808,000	-752,000	-26.8
負担金交付金	393,270,281	394,295,333	-1,025,052	-0.3
長期前受金戻入	89,368,514	89,368,514	0	0.0
雑 収 益	502,363	21,947	480,416	2,189.0

医 業 外 費 用	11,848,128	9,910,231	1,937,897	19.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,304,892	5,056,020	6,248,872	123.6	
雑 支 出	543,236	4,854,211	-4,310,975	-88.8	
経 常 利 益	103,677,918	87,670,409	16,007,509	18.3	
特 別 利 益	5,071,500	-	5,071,500	皆増	
過年度損益修正益	5,071,500	-	5,071,500	皆増	
特 別 損 失	5,128,974	22,779	5,106,195	22,416.2	
過年度損益修正損	5,128,974	22,779	5,106,195	22,416.2	
総 収 益	574,967,527	574,421,066	546,461	0.1	
総 費 用	471,347,083	486,773,436	-15,426,353	-3.2	
当 年 度 純 利 益	103,620,444	87,647,630	15,972,814	18.2	

— 66 —

令和 7 年 度

生駒市下水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 2 6 号
令和8年8月5日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 里 見 優
生駒市監査委員 平松 亜矢子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和7年度生駒市下水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和7年度生駒市下水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	6 7
第2 審 査 の 期 間	6 7
第3 審 査 の 方 法	6 7
第4 審 査 の 結 果	6 7
第5 下 水 道 事 業 会 計	6 8
1 業 務 実 績	6 8
2 予 算 執 行 状 況	6 9
3 経 営 成 績	7 2
4 財 政 状 態	7 4
5 経 営 分 析	7 6
む す び	7 7
決 算 審 査 資 料	7 9

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和7年度生駒市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月9日から令和8年8月4日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 下水道事業会計

1 業務実績

令和7年度においては、流域関連公共下水道竜田川処理区における管渠整備工事や、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新を行うとともに、埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没事故を受け、国土交通省の要請により大規模下水道管路特別重点調査を実施した。また、令和6年度に引き続き下水道使用料の適正化について審議が進められていた生駒市下水道事業経営審議会からの答申を受け、下水道使用料に係る条例を改正し、令和8年度から下水道使用料が改正されることとなった。

経営面では、営業収益が約9億426万円であったのに対し、営業費用は約21億604万円となり、約12億179万円の営業損失となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益約16億5,219万円を加え、支払利息等の営業外費用約8,060万円を差し引くと、約3億6,981万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約3億7,085万円となった。

令和7年度の業務実績を令和6年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目	単位	実 績 数 値		対令和6年度比較	
		令和7年度	令和6年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	115,673	116,207	-534	-0.5
供用開始区域面積	ha	1,278.15	1,269.88	8.27	0.7
供用開始区域内人口	人	85,259	85,239	20	0.0
水洗化済人口	人	77,572	77,416	156	0.2
普及率	%	73.7	73.4	0.3	-
面積整備率	%	74.8	74.3	0.5	-
有収水量	m ³	8,227,134	8,196,368	30,766	0.4
経費回収率	%	72.78	72.85	-0.07	-
職 員 数	人	12	13	-1	-7.7

- (1) 供用開始区域内人口は、85,259人で、令和6年度に比べて20人の増加となっており、総人口115,673人に対する下水道普及率は73.7%と令和6年度に比べて若干上昇したがほぼ変わりはない。
- (2) 水洗化済人口は、77,572人で、令和6年度に比べて156人の増加となっており、供用開始区域内人口85,259人に対する水洗化率は90.98%と令和6年度に比べて若干上昇したがほぼ変わりはない。
- (3) 面積整備率は74.8%で、令和6年度に比べて0.5ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は8,227,134 m³で、令和6年度に比べて30,766 m³(0.4%)の増加となっている。
- (5) 経費回収率は72.78%で、令和6年度に比べて0.07ポイントの下落となっており、100%を下回っていることから、一般会計補助金に依存している状況となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,700,726,000 円に対し、支出 2,308,201,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,661,480,489 円に対し、支出 2,263,607,115 円で、差引 397,873,374 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,700,726,000 円に対し、決算額は 2,661,480,489 円で、執行率は 98.5%となっていて、差引 39,245,511 円が予算額に比べて少なくなっている。

(ア) 営業収益は、予算額 983,445,000 円に対し、決算額は 994,620,047 円で、差引 11,175,047 円が予算額に比べて多くなっている。

(イ) 営業外収益は、予算額 1,716,981,000 円に対し、決算額は 1,665,292,541 円で、差引 51,688,459 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、令和 7 年度に竣工した工事が当初見込みより多くなったことにより消費税及び地方消費税還付金が生じたことや、職員数の減少に伴い人件費の不用額が生じたこと等により一般会計補助金で 64,493,124 円少なくなったこと等によるとのことである。

(ウ) 特別利益は、予算額 300,000 円に対し、決算額は 1,567,901 円で、差引 1,267,901 円が予算額に比べて多くなっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,308,201,000 円に対し、決算額は 2,263,607,115 円で、執行率は 98.1%となっていて、不用額は 44,593,885 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,225,599,000 円に対し、決算額は 2,183,350,694 円で、不用額は 42,248,306 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、人事異動等に伴う人件費の減少や薬品費及び委託料で落札差額が生じたこと等により、管渠費が 13,553,114 円、処理場費で 12,217,082 円、総係費で 13,911,881 円見込みより少なくなったこと等によるとのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額 79,867,000 円に対し、決算額は 79,677,275 円で、不用額は 189,725 円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額 735,000 円に対し、決算額は 579,146 円で不用額は 155,854 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 7 年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 789,275,000 円に対し、支出 1,663,214,000 円となっている。一方、決算額は、収入 472,814,474 円に対し、支出 1,331,349,143 円で、収入額が支出額に不足する額 858,534,669 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,096,375 円、過年度分損益勘定留保資金 16,530,388 円、当年度分損益勘定留保資金 463,555,102 円及び当年度利益剰余金処分数額 365,352,804 円で補てんされている。

ア 収入

(ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 621,775,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 6 年度繰越額に係る財源充当額 167,500,000 円を加えた 789,275,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 472,814,474 円で、執行率は 59.9%となっていて、差引 316,460,526 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、建設改良事業の繰越等により企業債で 199,800,000 円、建設改良事業の繰越や社会資本整備総合交付金の内示額が要望額より減額となったことにより国庫補助金で 111,340,000 円少なくなったこと等によるものである。

(イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 6 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 7 年度	令和 6 年度
企 業 債	企 業 債	319,500,000	148,900,000	170,600,000	114.6	67.6	51.5
補 助 金	一 般 会 計 補 助 金	56,657,294	54,909,691	1,747,603	3.2	12.0	19.0
	国 庫 補 助 金	87,560,000	58,800,000	28,760,000	48.9	18.5	20.3
負 担 金	受益者負担金	9,097,180	26,542,440	-17,445,260	-65.7	1.9	9.2
合 計		472,814,474	289,152,131	183,662,343	63.5	100.0	100.0

令和 7 年度の資本的収入額 472,814,474 円は、令和 6 年度に比べて 183,662,343 円 (63.5%) の増加となっている。これは企業債で 170,600,000 円が増加したこと等によるものである。

イ 支出

(ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,478,914,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 6 年度繰越額 184,300,000 円を加えた 1,663,214,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 1,331,349,143 円で、執行率は 80.0%となっていて、差引予算残額 331,864,857 円から地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 149,000,000 円を差し引いた額 182,864,857 円が不用額となっている。

不用額が生じた主なものとしては、人事異動等に伴う人件費の減少や社会資本整備総合交付金が要望額より減額となったことに伴い予算執行を一部見送ったこと等により新設改良費で 139,138,331 円、奈良県における事業の執行が少なかったことに伴い、市町村の負担金が見込みより少なくなったことにより流域下水道建設負担金で 41,725,457 円等がそれぞれ少なくなったこと等によるものである。

なお、予備費については、当初予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 7 年度の充当はなかった。

(イ) 前年度との比較

資本的支出額を令和6年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和7年度	令和6年度
建 設 改良費	新設改良費	417,979,669	259,927,788	158,051,881	60.8	31.4	21.7
	流域下水道 建設負担金	39,500,543	38,578,536	922,007	2.4	3.0	3.2
	固 定 資 産 購 入 費	162,800	165,440	-2,640	-1.6	0.0	0.0
企業債 償還金	企 業 債 償 還 金	873,706,131	898,130,995	-24,424,864	-2.7	65.6	75.0
予備費	予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,331,349,143	1,196,802,759	134,546,384	11.2	100.0	100.0

令和7年度の資本的支出額 1,331,349,143 円は、令和6年度に比べて 134,546,384 円 (11.2%) の増額となっている。これは新設改良費で 158,051,881 円等が増加したこと等によるものである。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和7年度は総収益2,558,013,881円に対し、総費用は2,187,168,216円で、差引370,845,665円の純利益となっていて、令和6年度に比べて、67,159,416円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は2,558,013,881円で、その内訳は営業収益904,255,773円(35.3%)、営業外収益1,652,192,452円(64.6%)、特別利益1,565,656円(0.1%)となっている。

総収益について、令和6年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目		令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和7年度	令和6年度
営業収益	下水道使用料	903,523,973	898,849,502	4,674,471	0.5	35.3	33.6
	その他営業収益	731,800	364,700	367,100	100.7	0.0	0.0
	小計	904,255,773	899,214,202	5,041,571	0.6	35.3	33.6
営業外収益	受取利息	572,799	233,505	339,294	145.3	0.0	0.0
	一般会計補助金	862,693,876	982,094,059	-119,400,183	-12.2	33.7	36.7
	国庫補助金	3,009,000	—	3,009,000	皆増	0.2	—
	県補助金	4,368,650	4,433,000	-64,350	-1.5	0.2	0.2
	長期前受金戻入	781,489,280	787,198,804	-5,709,524	-0.7	30.6	29.4
	雑収益	58,847	75,303	-16,456	-21.9	0.0	0.0
	小計	1,652,192,452	1,774,034,671	-121,842,219	-6.9	64.6	66.3
特別利益	過年度損益修正益	22,458	861,309	-838,851	-97.4	0.0	0.0
	その他特別収益	1,543,198	—	1,543,198	皆増	0.1	—
	小計	1,565,656	861,309	704,347	81.8	0.1	0.0
合計		2,558,013,881	2,674,110,182	-116,096,301	-4.3	100.0	100.0

令和7年度の総収益2,558,013,881円は、令和6年度に比べて116,096,301円(4.3%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は904,255,773円で、令和6年度に比べて5,041,571円(0.6%)の増加となっている。

営業外収益は1,652,192,452円で、令和6年度に比べて121,842,219円(6.9%)の減少となっている。これは、公債費が減少したことにより一般会計補助金で119,400,183円減少したこと等によるとのことである。

また、特別利益は1,565,656円で、令和6年度に比べて704,347円(81.8%)の増加となっている。

(2) 費用

総費用は2,187,168,216円で、その内訳は営業費用2,106,042,042円(96.3%)、営業外費用

80,599,056 円(3.7%)、特別損失 527,118 円(0.0%)となっている。

総費用について令和 6 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 7 年度	令和 6 年度
営業費用	管 渠 費	88,779,650	140,564,383	-51,784,733	-36.8	4.1	6.3
	ポ ン プ 場 費	36,582,054	27,585,718	8,996,336	32.6	1.7	1.2
	処 理 場 費	389,691,824	386,430,949	3,260,875	0.8	17.8	17.3
	総 係 費	74,801,269	48,934,459	25,866,810	52.9	3.4	2.2
	流 域 下 水 道 維持管理負担金	271,142,863	291,711,403	-20,568,540	-7.1	12.4	13.0
	減 価 償 却 費	1,244,953,578	1,250,630,694	-5,677,116	-0.5	56.9	55.9
	資 産 減 耗 費	90,804	1,193,357	-1,102,553	-92.4	0.0	0.1
	小 計	2,106,042,042	2,147,050,963	-41,008,921	-1.9	96.3	96.0
営業外費用	支 払 利 息	79,631,325	87,996,453	-8,365,128	-9.5	3.6	3.9
	雑 支 出	967,731	516,007	451,724	87.5	0.0	0.0
	小 計	80,599,056	88,512,460	-7,913,404	-8.9	3.7	4.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	527,118	541,678	-14,560	-2.7	0.0	0.0
	小 計	527,118	541,678	-14,560	-2.7	0.0	0.0
合 計		2,187,168,216	2,236,105,101	-48,936,885	-2.2	100.0	100.0

令和 7 年度の総費用 2,187,168,216 円は、令和 6 年度に比べて 48,936,885 円(2.2%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,106,042,042 円で、令和 6 年度に比べて 41,008,921 円(1.9%)の減少となっている。これは、下水道使用料徴収事務委託料の単価改定等により総係費で 25,866,810 円増加したが、人孔鉄蓋入替工事の支出科目を資本的支出に変更したことに等により管渠費で 51,784,733 円減少したこと等によるとのことである。

営業外費用は、80,599,056 円で、令和 6 年度に比べて 7,913,404 円(8.9%)の減少となっている。

特別損失は 527,118 円で令和 6 年度に比べて 14,560 円(2.7%)の減少となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 84,747,581 円で、費用全体の 3.9%であり、令和 6 年度に比べて 11,731,593 円(16.1%)の増加となっている。

一方、その他の経費は 2,102,420,635 円で、費用全体の 96.1%であり、令和 6 年度に比べて 60,668,478 円(2.8%)の減少となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和7年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和7年度末の資産の総額は、29,709,655,231円で、その内訳は次のとおりであり、令和6年度に比べて750,728,850円(2.5%)の減少となっている。

		(構成比率)
固定資産	29,357,030,691円	(98.8%)
流動資産	352,624,540円	(1.2%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は29,357,030,691円で、令和6年度に比べて706,210,831円(2.3%)の減少となっている。これは、有形固定資産において減価償却により建物、構築物、機械及び装置等が減少したこと、無形固定資産において減価償却により施設利用権等が減少したこと等によるとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は352,624,540円で、令和6年度に比べて44,518,019円(11.2%)の減少となっている。これは、水道事業の奈良県広域水道企業団への移行に伴い下水道使用料の口座振替に係る未収金が増加したこと等により未収金が増加したが、未収金の増加及び未払金の減少等により現金預金が増加したことによるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和7年度末の負債資本合計は29,709,655,231円で、その内訳は次のとおりであり、令和6年度に比べて750,728,850円(2.5%)の減少となっている。

		(構成比率)
固定負債	4,722,267,070円	(15.9%)
流動負債	1,134,795,055円	(3.8%)
繰延収益	16,421,368,884円	(55.3%)
資本金	5,551,650,401円	(18.7%)
剰余金	1,879,573,821円	(6.3%)

ア 固定負債

固定負債の現在高は4,722,267,070円で、令和6年度に比べ482,385,257円(9.3%)の減少となっている。これは、企業債の新規借入額より償還額の方が大きいことによるとのことである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,134,795,055円で、令和6年度に比べ119,278,650円(9.5%)の減少となっている。近年の公共下水道管渠整備事業費の減少により企業債が減少したこと等によるとのことである。

(企業債の状況)

令和7年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年度当初現在高 (A)	6,078,358,458	6,827,589,453	7,484,465,767
当年度発行額 (B)	319,500,000	148,900,000	249,100,000
当年度償還額 (C)	873,706,131	898,130,995	905,976,314
年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	5,524,152,327	6,078,358,458	6,827,589,453
内 訳			
流動負債分	4,722,267,070	5,204,652,327	5,929,458,458
固定負債分	801,885,257	873,706,131	898,130,995

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や受益者負担金等からなっているが、その現在高は16,421,368,884円で、令和7年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和6年度に比べて519,910,608円(3.1%)の減少となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は5,551,650,401円で、令和6年度に比べて452,150,808円(8.9%)の増加となっている。これは、令和6年度末の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は1,879,573,821円で、令和6年度に比べて81,305,143円(4.1%)の減少となっている。これは、主として当年度純利益が減少したためである。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指標名	計 算 式	R7	R6	R5	類似 団体※ (R6)	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	80.3	78.8	76.9	66.7	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	123.1	125.3	128.3	147.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.1	31.7	33.3	63.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.4	2.1	2.4	1.5	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.04	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.3	4.7	4.2	5.2	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	1.4	1.4	-0.1	総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.0	119.6	120.3	99.9	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	42.9	41.9	42.7	61.4	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

※類似団体の指標値は、総務省の「令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数をもとに類型化したものを使用し、公共下水道事業の同類型(Bb1)52市のうち、事業別普及率(公共下水道事業)が本市(73.0%)と近似する3都市(知立市(72.6%)、飯能市(72.5%)、別府市(69.7%))の平均値を使用した。

む す び

令和 7 年度末の供用開始区域面積は、令和 6 年度末に比べて約 8.3ha 増加した。下水道普及率は 0.3 ポイント上昇し 73.7%、水洗化率は 0.16 ポイント上昇し 90.98%となった。年間有収水量は、令和 6 年度に比べて 30,766 m³増加した。

経営状況については、有収水量の増加により営業収益は令和 6 年度に比べて約 504 万円増加し、約 9 億 426 万円となっているが、経費回収率は 72.78%で令和 6 年度に比べて 0.07 ポイント下落し、類似団体平均値の 98.0%に比べても大幅に低く、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料で賄えていない状況である。営業損失は約 12 億 179 万円であり、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースでも約 4 億 2,030 万円の損失※となり、令和 6 年度に比べて約 4,034 万円減少した。これに対し、下水道使用料で回収できなかった経費、管渠整備工事などによる有形固定資産の取得及び企業債償還による資金不足などを補てんするために一般会計から受けた補助金約 8 億 6,269 万円（令和 6 年度に比べて約 1 億 1,940 万円減少）を営業外収益として計上したことにより、経常利益は約 3 億 6,981 万円（令和 6 年度に比べて約 6,788 万円減少）、当年度純利益は約 3 億 7,085 万円（令和 6 年度に比べて約 6,716 万円減少）となった。

下水道使用料については、令和 6 年度から料金の適正化について検討を進めていたが、令和 8 年度から料金を改定することとなった。これにより経費回収率は 86.5%まで上昇すると見込まれるとのことである。下水道使用料は営業収益の大部分を占める重要な収入であるため、引き続き収入確保に努め、経費回収率上昇に向けた取り組みを続けていきたい。

近年、道路の陥没など下水道施設の老朽化に起因する事故が各地で発生している。市民の安全を確保し安心して市民が利用できるよう、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的に対応を進めていきたい。また、近年各地でみられる大規模な自然災害は、下水道施設にも大きな被害を与える場合があり、災害対策は本市としても不可避である。下水道施設の耐震化・浸水対策など災害に対して万全の対策をしていきたい。

昨今の中東情勢や円安による原材料価格やエネルギー価格の高騰等によりコストの上昇が見込まれ経営上厳しい状況が予想されるが、引き続き市民に信頼される安全で安定した下水道事業の運営に努めていきたい。

※ 営業損失△1,201,786,269 円＋減価償却費 1,244,953,578 円－（減価償却費 1,244,953,578 円－長期前受金戻入 781,489,280 円）＝△420,296,989 円

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 0
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 1
資 料 2	費用節別比率表	8 2
資 料 3	比較損益計算書	8 3
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 4

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
下 水 道 事 業 収 益	2,700,726,000	2,828,904,000	100.0	100.0	2,661,480,489	2,764,085,133	100.0	100.0	98.5	97.7
1 営 業 収 益	983,445,000	984,969,000	36.4	34.8	994,620,047	989,099,132	37.4	35.8	101.1	100.4
2 営 業 外 収 益	1,716,981,000	1,843,635,000	63.6	65.2	1,665,292,541	1,774,038,566	62.6	64.2	97.0	96.2
3 特 別 利 益	300,000	300,000	0.0	0.0	1,567,901	947,435	0.1	0.0	522.6	315.8
下 水 道 事 業 費 用	2,308,201,000	2,354,323,000	100.0	100.0	2,263,607,115	2,319,513,812	100.0	100.0	98.1	98.5
1 営 業 費 用	2,225,599,000	2,261,545,000	96.4	96.1	2,183,350,694	2,228,892,735	96.5	96.1	98.1	98.6
2 営 業 外 費 用	79,867,000	90,043,000	3.5	3.8	79,677,275	90,026,024	3.5	3.9	99.8	100.0
3 特 別 損 失	735,000	735,000	0.0	0.0	579,146	595,053	0.0	0.0	78.8	81.0
4 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
下 水 道 資 本 的 収 入	789,275,000	510,883,000	100.0	100.0	472,814,474	289,152,131	100.0	100.0	59.9	56.6
1 企 業 債	519,300,000	315,700,000	65.8	61.8	319,500,000	148,900,000	67.6	51.5	61.5	47.2
2 補 助 金	255,557,000	184,609,000	32.4	36.1	144,217,294	113,709,691	30.5	39.3	56.4	61.6
3 負 担 金	14,418,000	10,574,000	1.8	2.1	9,097,180	26,542,440	1.9	9.2	63.1	251.0
下 水 道 資 本 的 支 出	1,663,214,000	1,449,325,000	100.0	100.0	1,331,349,143	1,196,802,759	100.0	100.0	80.0	82.6
1 建 設 改 良 費	787,507,000	549,194,000	47.3	37.9	457,643,012	298,671,764	34.4	25.0	58.1	54.4
2 企 業 債 償 還 金	873,707,000	898,131,000	52.5	62.0	873,706,131	898,130,995	65.6	75.0	100.0	100.0
3 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科	目	金 額		構成比率		令和6年度 に対する 比率
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
給	料	35,042,975	30,532,800	1.6	1.4	114.8
職	員 手 当 等	23,581,937	20,687,854	1.1	0.9	114.0
賃与・法定福利費引当金繰入額						
法	定 福 利 費	12,850,482	11,453,482	0.6	0.5	112.2
報	酬	6,821,686	5,572,679	0.3	0.2	122.4
旅	費	343,627	353,626	0.0	0.0	97.2
被	服 費	27,700	161,030	0.0	0.0	17.2
備	消 耗 品 費	8,417,420	7,070,588	0.4	0.3	119.0
燃	料 費	1,289,414	992,189	0.1	0.0	130.0
光	熱 水 費	2,555,137	2,317,795	0.1	0.1	110.2
印	刷 製 本 費	615,300	98,800	0.0	0.0	622.8
通	信 運 搬 費	895,330	1,038,367	0.0	0.0	86.2
委	託 料	316,813,715	282,965,169	14.5	12.6	112.0
手	数 料	4,406,416	4,268,378	0.2	0.2	103.2
賃	借 料	329,115	88,882	0.0	0.0	370.3
修	繕 費	76,271,090	79,809,834	3.5	3.6	95.6
動	力 費	56,687,143	55,718,482	2.6	2.5	101.7
材	料 費	2,253,580	14,178,130	0.1	0.6	15.9
薬	品 費	27,518,197	25,534,811	1.3	1.1	107.8
研	修 費	41,600	23,000	0.0	0.0	180.9
負	担 金	1,048,060	1,170,170	0.0	0.1	89.6
保	険 料	599,276	587,935	0.0	0.0	101.9

科	目	金 額		構成比率		令和6年度 に対する 比率
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
工	事 請 負 費	2,054,560	51,124,737	0.1	2.3	4.0
退	職給与基金積立負担金	2,331,508	2,778,720	0.1	0.1	83.9
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	609,028	218,878	0.0	0.0	278.2
流	域下水道維持管理負担金	271,142,863	291,711,403	12.4	13.0	92.9
有	形固定資産減価償却費	1,127,039,158	1,131,362,444	51.5	50.5	99.6
無	形固定資産減価償却費	117,914,420	119,268,250	5.4	5.3	98.9
固	定 資 産 除 却 費	90,804	1,193,357	0.0	0.1	7.6
企	業 債 利 息	79,615,298	87,982,415	3.6	3.9	90.5
消	費税及び地方消費税	-	2,019,100	-	0.1	-
借	入 金 利 息	16,027	14,038	0.0	0.0	114.2
そ	の 他 雑 支 出	967,731	516,007	0.0	0.0	187.5
過	年 度 損 益 修 正 損	527,118	541,678	0.0	0.0	97.3
合	計	2,187,168,216	2,238,124,201	100.0	100.0	97.7

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率
営 業 収 益	904,255,773	899,214,202	5,041,571	0.6
下 水 道 使 用 料	903,523,973	898,849,502	4,674,471	0.5
その他営業収益	731,800	364,700	367,100	100.7
営 業 費 用	2,106,042,042	2,147,050,963	-41,008,921	-1.9
管 渠 費	88,779,650	140,564,383	-51,784,733	-36.8
ポ ン プ 場 費	36,582,054	27,585,718	8,996,336	32.6
処 理 場 費	389,691,824	386,430,949	3,260,875	0.8
総 係 費	74,801,269	48,934,459	25,866,810	52.9
流域下水道維持管理負担金	271,142,863	291,711,403	-20,568,540	-7.1
減 価 償 却 費	1,244,953,578	1,250,630,694	-5,677,116	-0.5
資 産 減 耗 費	90,804	1,193,357	-1,102,553	-92.4
営 業 損 失	1,201,786,269	1,247,836,761	-46,050,492	-3.7
営 業 外 収 益	1,652,192,452	1,774,034,671	-121,842,219	-6.9
受 取 利 息	572,799	233,505	339,294	145.3
一般会計補助金	862,693,876	982,094,059	-119,400,183	-12.2
国庫補助金	3,009,000	-	3,009,000	皆増
県補助金	4,368,650	4,433,000	-64,350	-1.5
長期前受金戻入	781,489,280	787,198,804	-5,709,524	-0.7
雑 収 益	58,847	75,303	-16,456	-21.9

営 業 外 費 用	80,599,056			
支 払 利 息	79,631,325	88,512,460	-7,913,404	-8.9
雑 支 出	967,731	87,996,453	-8,365,128	-9.5
		516,007	451,724	87.5
経 常 利 益	369,807,127	437,685,450	-67,878,323	-15.5
特 別 利 益	1,565,656	861,309	704,347	81.8
過年度損益修正益	22,458	861,309	-838,851	-97.4
その他特別利益	1,543,198	-	1,543,198	皆増
特 別 損 失	527,118	541,678	-14,560	-2.7
過年度損益修正損	527,118	541,678	-14,560	-2.7
総 収 益	2,558,013,881	2,674,110,182	-116,096,301	-4.3
総 費 用	2,187,168,216	2,236,105,101	-48,936,885	-2.2
当 年 度 純 利 益	370,845,665	438,005,081	-67,159,416	-15.3

貸借対照表構成及び増減比率表

科	目	借				方			
		令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	構成比率	
1 固定資産		29,357,030,691	30,063,241,522	-706,210,831	-2.3	98.8	98.7		
(1) 有形固定資産		26,863,477,202	27,487,683,198	-624,205,996	-2.3	90.4	90.2		
ア 土地		1,357,333,234	1,357,333,234	0	0.0	4.6	4.5		
イ 建物		362,189,370	387,402,987	-25,213,617	-6.5	1.2	1.3		
ロ 構築物		24,734,441,414	25,276,949,885	-542,508,471	-2.1	83.3	83.0		
エ 機械及び装置		379,559,555	401,626,730	-22,067,175	-5.5	1.3	1.3		
オ 車両及び運搬具		197,611	240,111	-42,500	-17.7	0.0	0.0		
カ 工具器具及び備品		1,669,923	1,770,479	-100,556	-5.7	0.0	0.0		
キ 建設仮勘定		28,086,095	62,359,772	-34,273,677	-55.0	0.1	0.2		
(2) 無形固定資産		2,493,553,489	2,575,558,324	-82,004,835	-3.2	8.4	8.5		
ア 施設利用権		2,493,553,489	2,575,558,324	-82,004,835	-3.2	8.4	8.5		
2 流動資産		352,624,540	397,142,559	-44,518,019	-11.2	1.2	1.3		
(1) 現金預金		116,409,600	209,800,426	-93,390,826	-44.5	0.4	0.7		
(2) 未収金		236,214,940	187,342,133	48,872,807	26.1	0.8	0.6		
未収金		236,916,443	187,985,955	48,930,488	26.0	0.8	0.6		
貸倒引当金		-701,503	-643,822	-57,681	-9.0	0.0	0.0		
資産合計		29,709,655,231	30,460,384,081	-750,728,850	-2.5	100.0	100.0		

科	目	貸				方			
		令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	構成比率	
3 固定負債		4,722,267,070	5,204,652,327	-482,385,257	-9.3	15.9	17.1		
(1) 企業債		4,722,267,070	5,204,652,327	-482,385,257	-9.3	15.9	17.1		
4 流動負債		1,134,795,055	1,254,073,705	-119,278,650	-9.5	3.8	4.1		
(1) 企業債		801,885,257	873,706,131	-71,820,874	-8.2	2.7	2.9		
(2) 未払金		317,557,357	361,910,482	-44,353,125	-12.3	1.1	1.2		
(3) 賞与引当金		8,834,001	9,463,262	-629,261	-6.6	0.0	0.0		
(4) その他流動負債		6,518,440	8,993,830	-2,475,390	-27.5	0.0	0.0		
5 繰延収益		16,421,368,884	16,941,279,492	-519,910,608	-3.1	55.3	55.6		
(1) 長期前受金		21,123,607,091	20,862,028,419	261,578,672	1.3	71.1	68.5		
(2) 長期前受金収益化累計額		-4,702,238,207	-3,920,748,927	-781,489,280	-19.9	-15.8	-12.9		
負債合計		22,278,431,009	23,400,005,524	-1,121,574,515	-4.8	75.0	76.8		
6 資本金		5,551,650,401	5,099,499,593	452,150,808	8.9	18.7	16.7		
(1) 資本金		5,551,650,401	5,099,499,593	452,150,808	8.9	18.7	16.7		
7 剰余金		1,879,573,821	1,960,878,964	-81,305,143	-4.1	6.3	6.4		
(1) 資本剰余金		1,064,920,127	1,064,920,127	0	0.0	3.6	3.5		
ア 受贈財産評価額		847,180,127	847,180,127	0	0.0	2.9	2.8		
イ 補助金		217,740,000	217,740,000	0	0.0	0.7	0.7		
(2) 利益剰余金		814,653,694	895,958,837	-81,305,143	-9.1	2.7	2.9		
ア 当年度未処分利益剰余金		814,653,694	895,958,837	-81,305,143	-9.1	2.7	2.9		
資本合計		7,431,224,222	7,060,378,557	370,845,665	5.3	25.0	23.2		
負債資本合計		29,709,655,231	30,460,384,081	-750,728,850	-2.5	100.0	100.0		